

有 価 証 券 報 告 書

第128期 (自 平成16年 4 月 1 日)
(至 平成17年 3 月 31日)

株式会社 住 友 倉 庫

(661003)

- 1 本書は有価証券報告書を証券取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 17 年 6 月 29 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んでいる。

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成17年6月29日
【事業年度】 第128期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】 株式会社 住友倉庫
【英訳名】 The Sumitomo Warehouse Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 社長 安部 正一
【本店の所在の場所】 大阪市西区川口二丁目1番5号
【電話番号】 大阪06 (6581) 1183 (代表)
【事務連絡者氏名】 経理部主計課長 星野 公彦
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号
【電話番号】 東京03 (3297) 2512 (代表)
【事務連絡者氏名】 経理部次長 宮下 誠
【縦覧に供する場所】 株式会社 住友倉庫神戸支店
(神戸市中央区江戸町85番地1)
株式会社 住友倉庫東京支店
(東京都港区芝大門二丁目5番5号)
株式会社 住友倉庫横浜支店
(横浜市中区山下町22番地)
株式会社 住友倉庫名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目9番29号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社 大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

目 次

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	2
	3. 事業の内容	3
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 生産、受注及び販売の状況	9
	3. 対処すべき課題	10
	4. 事業等のリスク	10
	5. 経営上の重要な契約等	11
	6. 研究開発活動	12
	7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3	設備の状況	13
	1. 設備投資等の概要	13
	2. 主要な設備の状況	13
	3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4	提出会社の状況	15
	1. 株式等の状況	15
	2. 自己株式の取得等の状況	18
	3. 配当政策	19
	4. 株価の推移	19
	5. 役員の状況	20
	6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5	経理の状況	25
	1. 連結財務諸表等	26
	2. 財務諸表等	45
第6	提出会社の株式事務の概要	61
第7	提出会社の参考情報	62
	1. 提出会社の親会社等の情報	62
	2. その他の参考情報	62
第二部	提出会社の保証会社等の情報	63

〔監査報告書〕

(注) 記号については次のように用いている。

「0」 数値が単位未満の場合

「-」 零または該当数字なし

「△」 減少

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(1)連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	95,041	89,712	91,739	93,690	98,992
経常利益 (百万円)	5,154	5,012	5,351	6,025	6,442
当期純利益 (百万円)	2,897	2,745	1,895	3,208	4,151
純資産額 (百万円)	83,914	76,416	69,140	86,277	106,264
総資産額 (百万円)	183,849	167,995	153,111	186,472	187,504
1株当たり純資産額 (円)	605.40	551.36	514.33	651.19	604.85
1株当たり当期純利益 (円)	20.90	19.81	13.61	23.78	29.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	16.95	16.11	11.30	19.14	21.11
自己資本比率 (%)	45.6	45.5	45.2	46.3	56.7
自己資本利益率 (%)	4.1	3.4	2.6	4.1	4.3
株価収益率 (倍)	14.9	16.3	17.6	19.9	21.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,441	7,200	5,712	4,811	8,382
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△5,655	△3,641	△2,692	△10,320	△4,196
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,091	△1,065	△3,061	6,722	△10,189
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	12,997	15,646	15,561	16,703	10,689
従業員数 (人)	1,939	1,906	1,827	1,827	1,976
(2)提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	70,795	66,093	68,625	70,445	74,111
経常利益 (百万円)	4,909	4,913	4,860	5,003	5,285
当期純利益 (百万円)	2,806	2,818	2,328	2,408	3,148
資本金 (百万円)	9,452	9,452	9,452	9,452	17,177
発行済株式総数 (株)	138,611,208	138,611,208	138,611,208	138,611,208	175,996,765
純資産額 (百万円)	83,116	75,497	68,920	85,321	104,325
総資産額 (百万円)	168,162	153,697	140,448	174,165	174,635
1株当たり純資産額 (円)	599.64	544.74	512.21	643.35	593.38
1株当たり年間配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20.24	20.33	16.77	17.76	22.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	16.44	16.51	13.73	14.42	16.00
自己資本比率 (%)	49.4	49.1	49.1	49.0	59.7
自己資本利益率 (%)	4.0	3.6	3.2	3.1	3.3
株価収益率 (倍)	15.4	15.9	14.3	26.7	28.5
配当性向 (%)	29.6	29.5	35.8	33.8	44.2
従業員数 (人)	806	777	762	749	727

(注)1. 上記の営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の経営指標等については、第125期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

3. 第126期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

年 月	経 歴
明治32年 7月	住友本店倉庫部として創業、本店を大阪、支店を神戸に設置。
大正 8年 1月	東京支店を設置。
大正10年 2月	住友合資会社倉庫部に改組。
大正12年 8月	株式会社住友倉庫を設立し、住友合資会社の業務(大阪、神戸及び東京における倉庫業、港湾運送業)を継承。
昭和17年12月	港湾運送事業等統制令により港湾運送業務の大部分を関係各地の港運会社に譲渡。
昭和19年 5月	日本倉庫統制株式会社に倉庫業務の一切を供出し、倉庫営業を休止。
昭和20年12月	日本倉庫統制株式会社の解散により業務を復元、営業再開。
昭和22年 9月	九州地区の拠点として博多臨港倉庫株式会社を設立。
昭和23年 6月	神戸港の港運業者ニッケル・エンド・ライオンズ株式会社に出資。
昭和23年10月	貨物自動車運送事業を目的として井住運送株式会社を設立。
昭和23年12月	閉鎖機関に指定された各地港運会社から船舶等の返還を受け、港湾運送業を再開。
昭和24年12月	横浜支店を設置。
昭和25年10月	大阪及び東京証券取引所に株式を上場。
昭和43年 4月	神戸及び東京でコンテナターミナル業務を開始、以後主要各港におけるコンテナターミナル業務が本格化。
昭和45年 2月	名古屋支店を設置。
昭和47年11月	サンフランシスコに駐在員事務所を設置。
昭和49年10月	大阪市西区に川口住倉ビルディングを建設、賃貸開始。以後不動産賃貸業務が本格化。
昭和53年 9月	ドイツに駐在員事務所を設置。以後国際輸送業務が本格化。
昭和57年 7月	ドイツに全額出資の現地法人欧州住友倉庫会社を設立。
昭和60年 4月	米国に全額出資の現地法人米国住友倉庫会社を設立。
昭和60年11月	IATA(国際航空運送協会)貨物代理店資格を取得、航空貨物取扱業務が本格化。
昭和63年 2月	東京都中央区に超高層の事務所ビル東京住友ツインビルディングを建設、賃貸開始。
昭和63年10月	シンガポールに全額出資の現地法人シンガポール住友倉庫会社を設立。
平成 4年 8月	国際航空貨物の単独混載業を開始。
平成 5年 3月	香港に全額出資の現地法人香港住友倉儲有限公司を設立。
平成 5年12月	中国に全額出資の現地法人上海住友倉儲有限公司を設立。
平成 8年12月	東京都大田区で免震構法を採用したトランクルーム専用倉庫を建設。
平成10年 3月	神戸市東灘区で当社初の冷蔵設備を併設した倉庫を建設、冷蔵貨物の取扱いを開始。
平成11年11月	航空貨物部がISO9002認証を取得。

3【事業の内容】

当社及び関係会社は、当社、子会社34社及び関連会社11社で構成されている。それらが営んでいる主な事業内容と事業の種類別セグメントとの関連、また当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。なお、当社は総合物流業者として以下のすべての事業に携わっており、連結子会社はその会社が携わっている主たる事業内容により区分して記載している。

物流業

倉庫業： 寄託を受けた物品を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受する事業である。また、倉庫保管業務に関連して、寄託貨物の入出庫及びこれに付随する流通加工等の諸作業を倉庫荷役として行ない、その対価として荷役料を収受している。

- ◎厚木泉倉(株)・・・ 当社横浜支店における倉庫荷役作業を担当している。
- ◎泉倉作業(株)・・・ 当社大阪支店における倉庫荷役作業を担当している。
- ◎博多臨港倉庫(株)・・・ 九州において倉庫業、陸上運送業等を行なっている。
- ◎博多井住(株)・・・ 主として博多臨港倉庫(株)取扱貨物の倉庫荷役作業、陸上運送業等を行なっている。

港湾運送業： 港湾において、海上運送に接続して貨物の船積み及び陸揚げの作業とその荷捌きを行ない、その対価として船内荷役料、沿岸荷役料等の港湾作業料金を収受する事業である。

- ◎大阪梱包運輸(株)・・・ 大阪を中心に港湾運送業、損害保険代理業等を行なっている。
- ◎神港作業(株)・・・ 当社神戸支店における倉庫沿岸荷役作業を主として担当しており、港湾運送業に係る荷役作業も行なっている。
- ◎泉洋港運(株)・・・ 神戸を中心に港湾運送業、通関業等を行なっている。
- ◎大成海運(株)・・・ 四国において主として港湾運送業、内航海運業及び倉庫業を行なうほか、当社の海運代理店業の副代理店業務を行なっている。
- ◎ニッケル.エンド.
ライオンズ(株)・・・ 神戸を中心に港湾運送業、陸上運送業等を行なっている。

国際輸送業： 荷主の委託を受け、海陸空の各種輸送手段を結合し、輸出入貨物の国際間複合輸送を取扱う事業及び海外における保管、荷役、配送等の物流業務を取扱う事業で、その対価として、業務の内容に応じた取扱料を収受している。

- ◎インドネシア住友倉庫会社・・・ インドネシアにおける現地法人として、現地において輸送等物流業務を行なっている。
- ◎欧州住友倉庫会社・・・ ヨーロッパにおける現地法人として、当社国際輸送業務のヨーロッパでの輸送業務を担当するほか、現地において保管等物流業務を行なっている。
- ◎上海住友国際貨運有限公司・・・ 中国上海における現地法人として、現地において輸送等物流業務を行なっている。
- ◎上海住友倉儲有限公司・・・ 中国上海における現地法人として、現地において保管等物流業務を行なっている。
- ◎シンガポール住友倉庫会社・・・ シンガポールにおける現地法人として、当社国際輸送業務の東南アジアでの輸送業務を担当するほか、現地において保管等物流業務を行なっている。
- ◎住友倉儲(深せん)有限公司・・・ 中国深せんにおける現地法人として、現地において保管等物流業務を行なっている。
- ◎青島住友国際物流有限公司・・・ 中国青島における現地法人として、現地において保管、流通加工等物流業務を行なっている。
- ◎米国住友倉庫会社・・・ 米国における現地法人として、当社国際輸送業務の米国での輸送業務を担当するほか、現地において保管等物流業務を行なっている。
- ◎香港住友倉儲有限公司・・・ 中国香港における現地法人として、当社国際輸送業務の中国華南地域での輸送業務を担当するほか、現地において保管等物流業務を行なっている。

陸上運送業： 荷主の依頼により自動車を使用して貨物を運送する自動車運送事業と、荷主の依頼を受けて、運送事業者の行なう運送を利用し貨物の運送を行なう利用運送事業、及び運送事業者の行なう貨物の運送の取次・委託もしくは、運送貨物の運送事業者からの受取りを行なう運送取次事業を行ない、その対価として運賃料金を収受する事業である。

- ◎井住運送(株)・・・ 日本国内での陸上運送業務を行なっている。

その他事業： 海運代理店業、損害保険代理業等上記事業に関連する業務である。

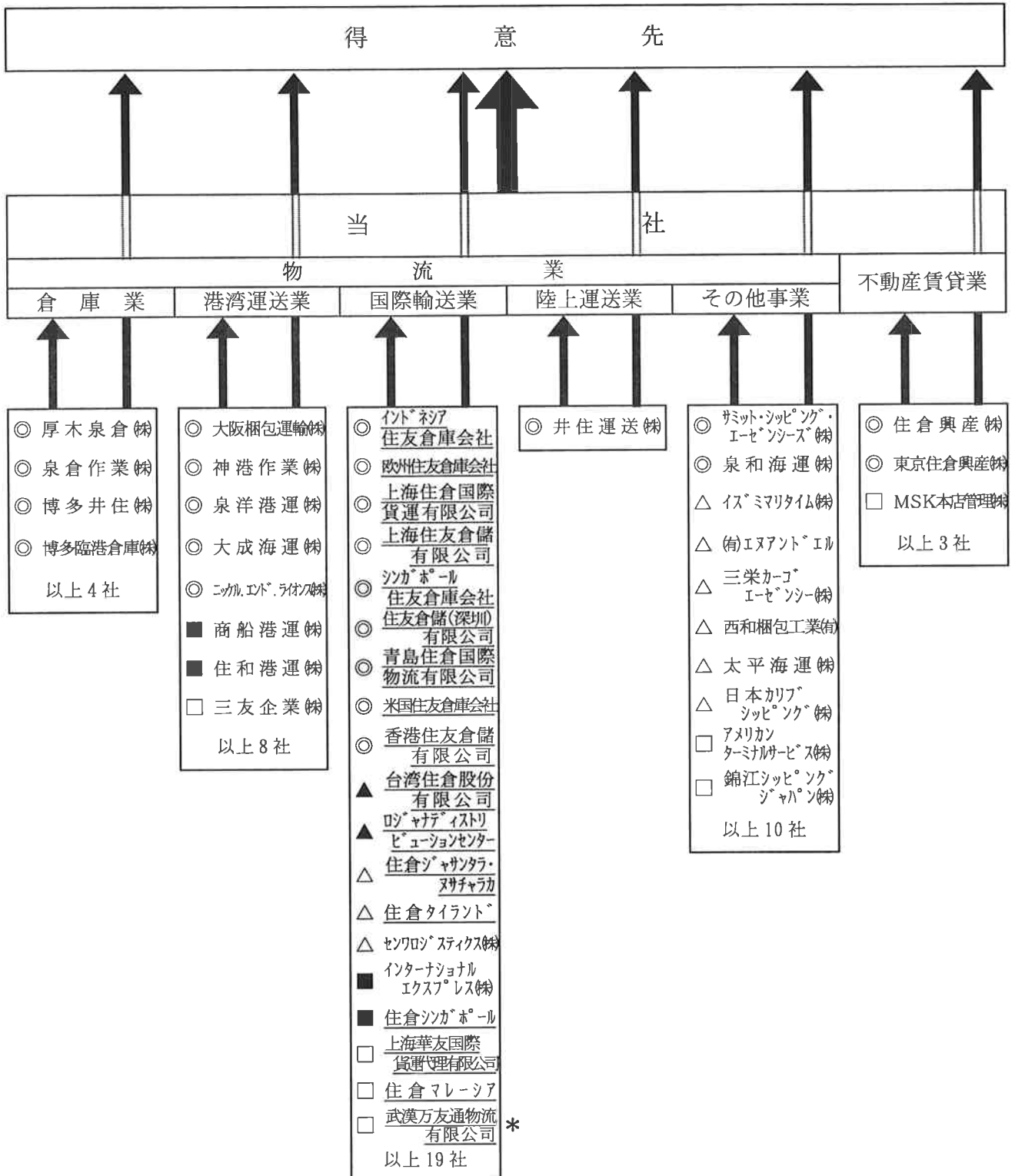
- ◎サミット・ SHIPPING
エーゼンシーズ(株)・・・ 外国船社の日本における海運代理店業務を行なっている。
- ◎泉和海運(株)・・・ 外国船社の日本における海運代理店業務を行なっている。

不動産賃貸業

事務所、倉庫、土地等を賃貸、管理し、その対価として賃貸料及び管理料を収受する事業である。

- ◎住倉興産㈱・・・ 川口住倉ビルディング、なんばSSビル等関西地区における当社所有の賃貸ビル等の建物管理業等を行なっている。
- ◎東京住倉興産㈱・・・ 東京住友ツインビルディング東館、港北住倉ビルディング等関東地区における当社所有の賃貸ビルの建物管理業等を行なっている。

当社及び関係会社を、それぞれが携わる主な事業により区分した系統図は次のとおりである。



- (注) 1. 矢印は役務の流れを示す。
 2. ◎：連結子会社 23社
 ▲：非連結子会社 持分法適用会社 2社
 △：非連結子会社 持分法非適用会社 9社
 ■：関連会社 持分法適用会社 4社
 □：関連会社 持分法非適用会社 7社
 3. 下線は在外の会社 17社
 4. *は当期中に設立された会社である。

4【関係会社の状況】

名 称 (住 所)	資本金	主要な 事業の 内 容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容			
				役員 の 兼任等 (人)	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸借
[連結子会社]							
井住運送株式会社 (兵庫県尼崎市)	百万円 100	物流業	75.0	兼任 1 出向 3	当社から短期貸付 110百万円及び長 期貸付623百万円	当社取扱貨物の陸 上運送	事務所・土地賃貸
欧州住友倉庫会社 (ドイツ・デュッセルドルフ)	EUR 1,636,134	物流業	100.0	兼任 1 出向 2	-	当社取扱貨物の欧 州内物流	事務所・倉庫・ 土地賃貸
大阪梱包運輸株式会社 (大阪市港区)	百万円 18	物流業	100.0	兼任 2 出向 1	当社から短期貸付 9百万円	当社から港湾運送 の提供 当社取扱貨物の港 湾運送	-
シンガポール住友倉庫会社 (シンガポール)	S\$ 2,000,000	物流業	100.0	兼任 1 出向 2	-	当社取扱貨物の東 南アジア域内物流	-
神港作業株式会社 (神戸市中央区)	百万円 25	物流業	100.0	兼任 3 出向 2	-	当社取扱貨物の荷 役業務	事務所賃貸
泉洋港運株式会社 (神戸市中央区)	55	物流業	49.2 (8.3)	兼任 1 出向 2	-	当社から保管・荷 役業務の提供 当社取扱貨物の港 湾運送	事務所・倉庫賃貸
泉和海運株式会社 (東京都文京区)	50	物流業	100.0	兼任 2	当社から長期貸付 140百万円	当社から港湾運送 の提供	-
大成海運株式会社 (大阪市港区)	12	物流業	100.0	兼任 2 出向 2	当社から短期貸付 12百万円及び長 期貸付137百万円	当社取扱貨物の海 上運送	-
ニッケル・エンド・ ライオンズ株式会社 (神戸市垂水区)	40	物流業	62.0	兼任 3 出向 1	-	当社から港湾運送 の提供 当社取扱貨物の港 湾運送	-
博多臨港倉庫株式会社 (福岡市博多区)	80	物流業	89.0	兼任 2 出向 2	当社から長期貸付 2,280百万円	当社取扱貨物の保 管業務	土地賃貸
米国住友倉庫会社 (米国・ロスアンゼルス)	US\$ 6,000,000	物流業	100.0	兼任 1 出向 3	当社から短期貸付 19百万円及び長 期貸付61百万円	当社取扱貨物の米 国内物流	土地賃貸
香港住友倉儲有限公司 (香港)	HK\$ 4,000,000	物流業	100.0	兼任 1 出向 2	-	当社取扱貨物の香 港内物流	-
その他11社	-	-	-	-	-	-	-
[持分法適用関連会社]							
住倉シンガポール (シンガポール)	S\$ 100,000	物流業	50.0	出向 2	-	シンガポール住友 倉庫会社取扱貨物 の荷役作業及び陸 上運送	-
その他3社	-	-	-	-	-	-	-

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()には、間接保有割合を内書きしている。
 3. 上記のうち、特定子会社、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
物 流 業	1,796
不 動 産 賃 貸 業	92
全 社 （ 共 通 ）	88
合 計	1,976

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
727	37.8	15.6	7,558

(注)1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社における平成17年3月31日現在の組合員数は769名である。

そのうち、当社の労働組合は住友倉庫労働組合（昭和27年7月18日結成）と称し、平成17年3月31日現在の組合員数は454名であり、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟している。

なお、労使関係について特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下本項では当期という。）のわが国経済は、個人消費や輸出が伸び悩んだが、設備投資が概ね堅調であったため、景気は緩やかながらも回復傾向を示してきた。

この間、倉庫・港運等物流業界においては、貨物保管残高は前連結会計年度（以下前期という。）を下回ったが、荷動きは輸入貨物を中心に堅調に推移した。

当社グループにおいては、このような情勢のもとで、営業活動を一段と強化するとともに経費の一層の節減に努めた結果、当期の営業収益は98,992百万円と前期に比べ5.7%増加し、営業利益は物流部門の営業総利益の増加により6,376百万円と前期比9.1%の増益、経常利益は6,442百万円と前期比6.9%の増益、当期純利益も4,151百万円と前期比29.4%の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

①物流業

倉庫業では、貨物保管残高、貨物入出庫高ともに前期をやや上回り、倉庫業収益は12,997百万円（前期比0.1%増）となった。港湾運送業では、一般荷捌業務は輸入貨物を中心に取扱いが伸長し、コンテナ荷捌業務では中国航路などの取扱いが堅調に推移したため、港湾運送業収益は33,136百万円（前期比6.6%増）となった。国際輸送業では、日中間一貫輸送業務の取扱いが引続き好調となり、航空貨物の取扱い増加も寄与して、国際輸送業収益は20,246百万円（前期比14.4%増）となった。陸上運送業ほか収益は、陸運業務の新規取扱いなどにより19,123百万円（前期比4.9%増）となった。

この結果、物流業全体の営業収益は、85,504百万円（前期比6.9%増）となり、営業利益は2,859百万円（前期比62.3%増）となった。

②不動産賃貸業

ビル賃貸料を中心とした不動産賃貸業収益は、オフィスビル賃貸料の市況低迷が影響して13,933百万円（前期比1.4%減）となり、営業利益は6,817百万円（前期比5.3%減）となった。

(注) 1. 上記の営業収益等に消費税等は含まれていない。以下の記載事項においても同様である。

2. 上記のセグメント別営業収益には、セグメント間の内部営業収益445百万円（前期449百万円）を含んでいる。

3. 上記のセグメント別営業利益は、配賦不能営業費用3,300百万円（前期3,118百万円）を控除前の利益である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの減少及びこれに現金及び現金同等物に係る換算差額により6,014百万円の減少となり、現金及び現金同等物の当期末残高は10,689百万円となった。なお、当期における連結キャッシュ・フローが前期（1,142百万円の増加）に比べ7,156百万円下回ったのは、主として財務活動によるキャッシュ・フローが減少したことによる。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却による内部資金の留保等により8,382百万円の収入となった。なお、前期（4,811百万円の収入）と比べ3,571百万円上回ったのは、税金等調整前当期純利益の増加のほか、法人税等の支払額の減少等による。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得により4,196百万円の支出となった。なお、前期（10,320百万円の支出）と比べ6,123百万円上回ったのは、主として有形固定資産の取得が減少したことによる。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、当期末に社債が償還期限を迎えたことによる社債償還基金への支出や借入金の返済等により10,189百万円の支出となった。前期（6,722百万円の収入）と比べ16,912百万円下回ったのは、社債の償還による支出が減少したものの、社債の発行による収入が減少、社債償還基金への支出が増加したことによる。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の当連結会計年度における事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりである。

(1)事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

内 訳	前連結会計年度 (平成15年4月 ～平成16年3月)	当連結会計年度 (平成16年4月 ～平成17年3月)	前期比増減	
			増減額	比率%
物流業	80,014 百万円	85,504 百万円	5,489 百万円	6.9
(倉庫業収益)	(12,982)	(12,997)	(14)	(0.1)
(港湾運送業収益)	(31,091)	(33,136)	(2,044)	(6.6)
(国際輸送業収益)	(17,704)	(20,246)	(2,542)	(14.4)
(陸上運送業ほか収益)	(18,236)	(19,123)	(887)	(4.9)
不動産賃貸業	14,125	13,933	△191	△1.4
(不動産賃貸業収益)	(14,125)	(13,933)	(△191)	(△1.4)
計	94,139	99,438	5,298	5.6
セグメント間内部営業収益	△ 449	△ 445	3	0.9
純営業収益	93,690	98,992	5,302	5.7

(2)事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

①物流業

(イ)倉庫業

1)保管用面積

内 訳	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
所 有 庫	547,035 m ²	549,372 m ²
借 庫	97,851	95,005
計	644,886	644,377
貸 庫	150,751	145,023
差引実際保管用面積	494,135	499,354

2)入出庫高及び保管残高

区 分	前連結会計年度 (平成15年4月～平成16年3月)	当連結会計年度 (平成16年4月～平成17年3月)
入 庫 高	2,490 千トン	2,545 千トン
出 庫 高	2,495	2,525
保管残高	期 末	385
	期中平均	390
		405
		394

3)貨物回転率(月平均)

区 分	前連結会計年度 (平成15年4月～平成16年3月)	当連結会計年度 (平成16年4月～平成17年3月)
数 量	53.3%	53.4%

(注)貨物回転率 = $\frac{\text{出庫高(月平均)}}{\text{平均保管残高}} \times 100$

(ロ) 港湾運送業
事業別取扱数量

区 分	前連結会計年度 (平成15年4月～平成16年3月)	当連結会計年度 (平成16年4月～平成17年3月)
沿 岸 荷 役	3,192 千トン	3,359 千トン
一 般 荷 捌	7,848	8,752
コンテナ荷捌	28,977	30,164
船 内 荷 役	1,177	1,075

(ハ) 国際輸送業
取扱数量

区 分	前連結会計年度 (平成15年4月～平成16年3月)	当連結会計年度 (平成16年4月～平成17年3月)
国 際 輸 送	3,980 千トン	4,587 千トン

② 不動産賃貸業
不動産賃貸面積

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
賃 貸 ビ ル	198,313㎡	217,307㎡
賃 庫	150,751	145,023

3 【対処すべき課題】

今後の経済動向については、景気は引続き回復基調を維持するものと期待されるが、原油価格や海外経済の動向などが懸念され、先行き必ずしも楽観できない状況にある。

物流業界においても、国際化、情報化がますます進展する中であって、よりグローバルな観点から物流合理化、最適化を図る動きが加速しつつあり、企業間の競争も一段と厳しさを増している。また、不動産業界においても、オフィスビルの賃貸料相場は一部に反転の兆しが見られるものの、なお弱含みに推移しており、事業環境には依然厳しいものがある。

当社グループはこのような情勢下、事業基盤の拡充と収益力の強化を目指し、平成18年度を初年度とする5ヵ年の中期経営計画「経営戦略2010」を策定した。

なお、同経営計画に基づき、最終年度の平成22年度（2010年度）の目標数値を次のとおり設定している。

営業収益	1,300億円
営業利益	110億円
ROE（株主資本利益率）	6.2%

当社グループは、このような方針に基づき、総合物流業者として永年培ってきた信用と実績を基に、営業活動をさらに強化する一方、経営全般にわたる効率化を徹底し、もって企業価値の向上と社会的信頼の確保に努めていく所存である。

併せて、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、株主への成果還元の実現に努めていく所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、業績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 事業環境の変化

当社グループは、国内を中心に北米、欧州、中国及び東南アジア等を拠点としてグローバルに物流業を展開している。このため、国内外の政治・経済環境の変化が貨物の在庫量、輸送量及び收受料金等に反映され、当社グループの物流業の業績に影響を及ぼす可能性がある。

顧客企業においては、生産拠点をアジアを中心とした海外にシフトする動きを加速させており、これに伴う国内物流需要の減少は、当社グループの物流業の業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、近年において、香港、シンガポール、上海、釜山及び高雄等のアジア諸港に比べ、わが国の港湾の重要度が相対的に低下してきており、国内港湾での貨物取扱高は伸び悩んでいる。将来においてさらに国内港湾の地位が低下し、貨物取扱高が減少する場合、当社グループの港湾運送業の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 賃貸オフィスビルの市況

当社グループの不動産賃貸業における主要物件は首都圏、関西地区に所在しているが、両地区のオフィスビルの供給過剰等による市況の変化、需給バランスの変動は、当社グループの業績に少なからぬ影響を及ぼす可能性がある。

(3) 海外進出先でのリスク

当社は、北米、欧州、中国、東南アジア等において、17社の子会社・関連会社を有し、倉庫業、運送業、フレイトフォワーディング業等の物流業を行なっている。

進出にあたっては、現地の法令、行政上の手続き、商習慣等の調査研究を行ない、進出後は、地域住民との融和、現地従業員とのコミュニケーション等に十分留意し、営業活動を行なっているが、不測の事態によるリスクは常に認識している。

(4) 固定資産の減損処理

当社グループは、倉庫業、不動産賃貸業を営んでおり、その業務の性格上、多額の有形固定資産を有している。平成18年3月期から固定資産に関する減損会計が適用され、当社グループは約8億円（当社単体で約11億円）の減損損失を見込んでいるが、今後一層の時価下落や収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、現在の見込額以上に減損損失を計上する可能性がある。

(5) 自然災害と事故

当社グループは、自然災害や防ぎきれない事故の発生に備えて、倉庫や賃貸ビルなどの保有施設や受託貨物等に対し様々な保険を付している。しかし、保険により予測不可能な自然災害や事故に起因する被害をすべて填補できるとは限らないため、これらの被害の発生により当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。

(6) 退職給付債務

当社グループは、平成13年3月期から、割引率等の前提条件に基づき計算された退職給付債務と時価評価された年金資産により退職給付引当金を計上している。また、未認識数理計算上の差異は、規則に従い定額償却している。

今後、割引率の低下や年金資産が時価下落により大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

なお、平成17年3月期における基礎率は、割引率2.5%、期待運用収益率は2.0%としている。

(7) 投資有価証券の時価変動

当社グループは、取引先との緊密な関係の維持・強化を目的として、時価のある有価証券を保有しているが、平成13年3月期に導入された「金融商品に係る会計基準」の適用により、株式相場の変動が、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 法的規制

当社グループは、事業を展開するうえで、その公共性の故に多くの法的規制を受けている。従って、法令改正に合わせ、それを遵守するためのコスト増加、営業戦略の変更を余儀なくされることがあり、これが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 訴訟

当社グループは、法令遵守を念頭に営業活動を行なっているが、場合によっては過失等により行政指導や訴訟を受けることもあり得る。そのような事態により、法律等による手続きの結果支払うことになる課徴金等の額によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 情報システム関係

当社は、ホストコンピュータを情報セキュリティや自然災害に対する安全対策の整った専用ビルに設置する等、コンピュータの運用を含めた安全管理の徹底を図り、外部からの不正アクセスを水際で防止・監視する管理体制をとっているが、インターネット環境では外部からの不正侵入が、当社に重大な損害を与える恐れがあることを十分に認識している。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

該 当 事 項 な し

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成に係る会計方針及び見積りについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末（以下本項では当期末という。）の財政状態については、当期末に満期を迎えた転換社債の元利金等の支払に備えた社債償還基金への支払により「現金及び預金」は減少したものの、社債償還基金への支払のうち株式への転換に伴い次期に戻入されることになった「未収入金」等の増加があり、当期末の総資産は前連結会計年度末（以下本項では前期末という。）に比べ1,032百万円（0.6%）増の187,504百万円となった。

負債は、転換社債が償還期限を迎えたことや、新株予約権付社債の権利行使による減少等により、前期末比19,006百万円（19.1%）減の80,652百万円となった。

少数株主持分は前期末比52百万円（9.8%）増の587百万円となった。

資本は、転換社債等の株式への転換に伴う「資本金」及び「資本剰余金」の増加等により、前期末比19,986百万円（23.2%）増の106,264百万円となった。

この結果、自己資本比率は前期末の46.3%から56.7%となった。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 営業収益

当連結会計年度（以下本項では当期という。）のセグメント間の内部営業収益を除く営業収益は、オフィスビル賃貸料の市況低迷が影響して、不動産賃貸業収益が前連結会計年度（以下本項では前期という。）に比べ188百万円（1.4%）減収の13,522百万円となったが、一般荷捌業務においては輸入貨物を中心に取扱いが伸長したほか、コンテナ荷捌業務における中国航路の取扱いが堅調に推移したことなどから、港湾運送業収益は前期比2,044百万円（6.6%）増収の33,136百万円、国際輸送業収益が前期比2,543百万円（14.4%）増収の20,211百万円となるなど、全体では前期比5,302百万円（5.7%）増収の98,992百万円となった。

② 営業原価、販売費及び一般管理費

営業原価は、物流業収益増収に伴う作業諸費の増加等により、前期比4,828百万円（5.9%）増加の86,564百万円となり、販売費及び一般管理費はほぼ前期並みの6,051百万円となった。

③ 営業利益

営業利益は、主として物流業収益の増収により、前期比531百万円（9.1%）増益の6,376百万円となった。また、売上高営業利益率は前期の6.2%から0.2ポイント改善し、6.4%となった。

④ 営業外損益

当期は受取配当金の増加及び社債利息の減少等により金融収支が338百万円改善したが、地方自治体に対する寄付金300百万円、社債転換費用150百万円を営業外費用に計上したため、営業外損益は、前期の179百万円の収益計上（純額）から114百万円悪化し、65百万円の収益計上（純額）となった。

⑤ 経常利益

経常利益は、営業利益の増益により、前期比417百万円（6.9%）増益の6,442百万円となった。また、売上高経常利益率は前期の6.4%から0.1ポイント改善し、6.5%となった。

⑥ 特別損益

当期は、特別利益に投資有価証券売却益1,212百万円、貸倒引当金戻入益192百万円を計上した。一方、特別損失には、業務提携及び資本提携にあたってのアドバイザー業務に関する業務提携費用500百万円、ゴルフ会員権評価損179百万円、倉庫建物の大規模補修工事費として特別営繕費173百万円等を計上した。この結果、特別損益は、前期の913百万円の損失計上から1,311百万円改善し、398百万円の利益計上（純額）となった。

⑦ 当期純利益

当期純利益は前期比943百万円（29.4%）増益の4,151百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度に4,107百万円の設備投資を実施した。事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりである。

(物流業)

当セグメントの設備投資額は1,582百万円であった。なお、当社においてかねて建設中であった埼玉県羽生市の倉庫建物（鉄骨造4階建、延10,181㎡）が平成16年11月に完成した。

(不動産賃貸業)

当セグメントの設備投資額は2,413百万円であった。なお、当社において横浜市港北区の賃貸用倉庫建物（鉄骨造2階建ほか、延7,967㎡）を平成17年3月に撤去し、賃貸用住宅（鉄筋コンクリート造7階建、延15,040㎡）の建設に着手した。また、賃貸用オフィスビルとして稼働中の東京住友ツインビルディング（東館 地下3階地上24階建、延69,214㎡、西館 地下3階地上21階建、延58,883㎡）はリニューアル工事を継続中であり、平成19年2月に完了の予定である。

(全社)

当セグメントの設備投資額は111百万円であった。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					従業員 数(人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地	借地権等		合計
本店 (大阪市西区)	不動産賃貸業 全社	事務所建物 社宅・寮建 物	[62,830] 100,823 (5,651)	[13,803] 15,518	[113] 115	[78] 117	[4,456] 6,707	[28] 167	[18,480] 22,626	132
本店 (東京都中央区)	物流業 不動産賃貸業 全社	事務所建物	[19,664] 74,252 (-)	[11,077] 11,848	[24] 26	[63] 93	[0] 1,312	[-] 27	[11,166] 13,309	121
大阪支店 (大阪市西区)	物流業 不動産賃貸業	倉庫建物 港湾荷捌施 設	[7,522] 31,628 (9,125)	[12] 251	[3] 122	[0] 5	[43] 83	[-] 2	[60] 465	41
大阪港支店 (大阪市港区)	物流業 不動産賃貸業	倉庫建物 港湾荷捌施 設	[13,063] 53,339 (92,404)	[2,801] 7,928	[32] 303	[6] 38	[2,853] 10,141	[85] 189	[5,777] 18,600	78
神戸支店 (神戸市中央区)	物流業 不動産賃貸業	倉庫建物 港湾荷捌施 設	[8,042] 8,042 (114,544)	[1,323] 2,913	[5] 281	[1] 12	[2,014] 2,014	[66] 2,008	[3,411] 7,230	108
東京支店 (東京都港区)	物流業 不動産賃貸業	倉庫建物 港湾荷捌施 設	[15,648] 37,709 (128,380)	[1,050] 6,531	[13] 747	[21] 70	[943] 3,090	[0] 689	[2,029] 11,129	99
横浜支店 (横浜市中区)	物流業 不動産賃貸業	倉庫建物 港湾荷捌施 設	[15,997] 33,863 (51,103)	[1,283] 6,730	[30] 581	[2] 54	[46] 3,323	[3] 30	[1,366] 10,721	113
名古屋支店 (名古屋市東区)	物流業 不動産賃貸業	倉庫建物 港湾荷捌施 設	[10,575] 34,583 (13,578)	[662] 2,138	[10] 66	[2] 7	[425] 1,841	[5] 31	[1,106] 4,086	35
合 計			[153,340] 374,238 (414,784)	[32,015] 53,860	[233] 2,245	[176] 399	[10,784] 28,517	[188] 3,147	[43,398] 88,169	727

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定及び無形固定資産・その他に計上しているソフトウェア仮勘定は含まない。
 2. 上記土地面積及び帳簿価額のうち、[]内の数字は連結子会社以外へ賃貸しているもので内書きしている。
 3. 上記土地面積のうち、()内の数字は連結子会社以外から賃借しているもので外書きしている。
 なお、賃借料の年額は1,542百万円である。

4. 当社から連結子会社へ賃貸している主要な設備は、以下のとおりである。
 国内子会社 博多臨港倉庫(株)・・・福岡県三井郡北野町土地(14,149㎡ 帳簿価額517百万円)
 在外子会社 欧州住友倉庫会社・・・ベルギー・アントワープ土地(24,549㎡ 帳簿価額311百万円)
 同倉庫建物(10,620㎡ 帳簿価額200百万円)
 米国住友倉庫会社・・・米国・ロスアンゼルス土地(29,177㎡ 帳簿価額1,000百万円)
5. リース契約による主な賃借設備には情報システム機器があり、当期の支払リース料は251百万円である。

(2)国内子会社

平成17年3月31日現在

子会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員 数(人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地	借地権等	合計	
博多臨港倉庫(株) (福岡市博多区)	物流業	倉庫建物	15,154 (12,572)	1,955	59	15	1,359	7	3,398	42

(注) 上記土地面積のうち、()内の数字は連結会社以外から賃借しているもので外書きしている。

(3)在外子会社

平成17年3月31日現在

子会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員 数(人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地	借地権等	合計	
シンガポール 住友倉庫会社 (シンガポール)	物流業	倉庫建物	— (39,011)	1,024	350	0	—	—	1,375	16

(注) 上記土地面積の()内の数字は連結会社以外から賃借しているものである。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりである。

重要な設備の新設

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)住友倉庫	本店	不動産賃貸業	賃貸用住宅 (横浜市港北区)	2,681	780	自己資金	平17.3	平18.3	7階建 15,040㎡
			賃貸用住宅 (大阪市西区)	1,720	—	自己資金	平17.6	平19.1	地上14階 地下1階建 9,135㎡

重要な設備の改修

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
(株)住友倉庫	本店	不動産賃貸業	東京住友ツインビルディング リニューアル工事	4,123	3,142	自己資金	平15.3	平19.2
			なんばSSビル改修工事	1,700	—	自己資金	平17.3	平17.7

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普 通 株 式	395,872,000
計	395,872,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成17年6月29日）	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通 株式	175,996,765	175,996,765	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	発行済株式は全て完全 議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のな い、当社における標準 となる株式である。
計	175,996,765	175,996,765	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成16年3月29日発行）

	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	9,835	9,835
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	21,105,150	21,105,150
新株予約権の行使時の払込金額（円）	466	466
新株予約権の行使期間	平成16年4月13日 ～平成21年3月13日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 466 資本組入額 233	同 左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本新株予約権の行使請求期間は、期限の利益の喪失時までとする。 また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同 左
新株予約権付社債の残高（千円）	9,835,000	9,835,000

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	37,385,557	175,996,765	7,724,968	17,177,013	7,694,160	14,009,885

(注) 新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換を含む。）による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等		個 人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	55	31	160	116	—	8,894	9,256	—
所有株式数 (単元)	—	54,852	1,583	38,476	51,305	—	28,835	175,051	945,765
所有株式数の 割合（%）	—	31.34	0.90	21.98	29.31	—	16.47	100.00	—

(注) 1. 自己株式247,143株は「個人その他」の欄に247単元及び「単元未満株式の状況」の欄に143株を含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
エスエヌエフイー マツク ジャパン アクティブ シェアホルダー フアンド エルピー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	16,947	9.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,976	5.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,310	5.29
メロンバンク トリーティー クライアンツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	8,521	4.84
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	8,292	4.71
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	6,544	3.72
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	5,081	2.89
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,591	2.04
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,550	2.02
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,381	1.92
計	—	75,196	42.73

- (注)1. 株式会社MACアセットマネジメントから平成16年12月27日付で大量保有報告書の提出があり、平成16年12月17日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当期末日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書に基づく、所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は以下のとおりである。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社MACアセット マネジメント	東京都港区六本木六丁目10番1号	9,670	6.98

2. モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド及び共同保有者3社から平成17年1月11日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成16年12月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当期末日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書(変更報告書)に基づく、所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は以下のとおりである。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
モルガン・スタンレー・ ジャパン・リミテッド	ケイマン諸島、グランドケイマン、 ジョージタウン、サウスチャーチ・ ストリート、 ユグランドハウス私書箱309号	1,413	1.02
モルガン・スタンレー・ アンド・カンパニー・ インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	983	0.71
モルガン・スタンレー・ アンド・カンパニー・ インターナショナル・ リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	4,925	3.55
エムエスディーダブリュ・ エクイティー・ ファイナンス・ サービスズ(ルクス) エス・アー・エール・エル	38-40 rue Saint Zithe L-2763 Luxembourg	156	0.11
計	—	7,477	5.39

3. フィデリティ投信株式会社から平成17年4月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成17年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当期末日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書に基づく、所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は以下のとおりである。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	9,786	5.56

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 268,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 174,783,000	174,783	同 上
単元未満株式	普通株式 945,765	—	同 上
発行済株式総数	175,996,765	—	—
総株主の議決権	—	174,783	—

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれている。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、住和港運(株)所有の相互保有株式200株及び当社所有の自己株式143株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社 住友倉庫	大阪市西区川口 二丁目1番5号	247,000	—	247,000	0.14
住和港運 株式会社	大阪市西区安治川 二丁目1番11号	21,000	—	21,000	0.01
計	—	268,000	—	268,000	0.15

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該 当 事 項 な し

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該 当 事 項 な し

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該 当 事 項 な し

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該 当 事 項 な し

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月29日現在

区 分	処分、消却又は 移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行なった取得自己株式	—	—
消却の処分を行なった取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

(注)新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換を含む。)により、自己株式5,900,000株(処分価額の総額2,379,848,480円)を移転した。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区 分	株式数(株)
保有自己株式	—

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該 当 事 項 な し

3【配当政策】

当社は、総合物流業者として永年培ってきた信用と実績を基に、営業活動を強化する一方、経営基盤の強化、業績の維持向上に努め、安定的、継続的配当に努めてきた。当社は、当期から当期純利益の40%相当額を目処に年間配当金総額とする「業績連動型配当」を採用している。ただし、利益水準にかかわらず、最低年間配当金として1株当たり10円を維持することを目標とする。

当期の期末配当金は、上記の方針に基づき、1株につき7円とすることとなった。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、1株につき10円となる。

この結果、内部留保資金については、中長期的な視野に立って、事業環境の変化に対応できる拠点整備や施設の充実及び保有資産の再開発等に有効投資していく所存である。

(注) 当期に係る中間配当についての取締役会決議は平成16年11月16日である。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	359	498	383	497	751
最低(円)	260	293	228	237	378

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	454	480	504	548	590	751
最低(円)	434	437	456	500	528	582

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	安部 正一 (昭和15年9月20日)	昭和 38. 4 入社 平成 4. 6 横浜支店長 6. 6 取締役 横浜支店長 9. 6 常務取締役 12. 6 社長(現在)	22
代表取締役 専務取締役	早川 幹一郎 (昭和17年10月9日)	昭和 40. 4 入社 平成 1. 6 国際営業部長 6. 6 取締役 東京支店長 12. 6 常務取締役 15. 6 専務取締役(現在)	25
代表取締役 専務取締役	賀川 郁夫 (昭和17年12月14日)	昭和 40. 4 入社 平成 1. 6 国際業務部長 6. 6 取締役 国際業務部長 8. 6 取締役 神戸支店長 12. 6 常務取締役 15. 6 専務取締役(現在)	26
代表取締役 常務取締役	脇田 勇治 (昭和18年6月10日)	昭和 41. 4 入社 平成 4. 6 大阪営業部長 7. 6 大阪港支店長 9. 6 取締役 大阪港支店長 12. 6 取締役 神戸支店長 15. 6 常務取締役(現在)	16
代表取締役 常務取締役	石川 博 (昭和20年1月14日)	昭和 43. 4 入社 平成 7. 6 国際業務部長 12. 6 総務部長 14. 6 取締役 大阪港支店長 17. 6 常務取締役(現在)	16
代表取締役 常務取締役	児玉 晴彦 (昭和22年1月17日)	昭和 44. 4 入社 平成 12. 2 国際営業部長 14. 6 取締役 国際営業部長 17. 6 常務取締役(現在)	15
取締役	藤井 威 (昭和15年1月7日)	昭和 37. 4 大蔵省入省 平成 4. 6 大蔵省理財局長 5. 6 内閣官房内閣内政審議室長 9. 8 在スウェーデン特命全権大使 13. 3 地域振興整備公団総裁 16. 7 株式会社みずほコーポレート銀行顧問(現在) 17. 6 取締役(現在)	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	久田茂雄 (昭和18年9月16日)	昭和 41. 4 入社 平成 9. 6 開発事業部長兼道頓堀再開発室長 12. 6 取締役 開発事業部長兼道頓堀再開発室長 16. 6 常務取締役 17. 6 監査役(現在)	11
監査役	松田茂 (昭和14年6月12日)	昭和 38. 4 入社 平成 3. 6 経理部長 6. 6 取締役 経理部長 9. 6 常務取締役 12. 6 専務取締役 16. 6 監査役(現在)	29
監査役	河内悠紀 (昭和15年2月14日)	昭和 41. 4 検事任官 平成 14. 6 大阪高等検察庁検事長 15. 3 弁護士登録(現在) 15. 6 監査役(現在)	—
監査役	松本和朗 (昭和16年2月5日)	昭和 39. 4 外務省入省 平成 10. 1 在ギリシャ特命全権大使 12. 2 特命全権大使(大阪担当) 13. 2 在ハンガリー特命全権大使 16. 4 関東学園大学法学部教授(現在) 17. 6 監査役(現在)	—
監査役	渡邊隆文 (昭和22年1月2日)	昭和 48. 4 監査法人朝日会計社入社 51. 10 公認会計士登録 63. 4 弁護士登録 辻中・森法律事務所所属 平成 2. 10 渡邊・市川法律・会計事務所(現ウイン総 合法律事務所)開設(現在) 17. 6 監査役(現在)	—
計	—	—	161

- (注)1. 取締役藤井威は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。
2. 監査役河内悠紀、松本和朗及び渡邊隆文は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。
3. 当社では、経営の監督と業務執行の分離をより明確にし、一層迅速な意思決定を行なえるよう執行役員制度を導入している。
執行役員は、神戸支店長川本享二、検査室長鶴野文生、横浜支店長納庄好文、業務部長岡本和善、東京営業部長松井建裕、総務部長矢吹治の6名で構成されている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の効率性を高めるとともに、会社の社会的信用及び企業価値の一層の向上をはかるため、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と位置付け、「社外取締役の選任」、「執行役員制度の導入と取締役数の削減」、「役員退職慰労金の廃止」など経営組織等の改革に取り組むとともに、コンプライアンス委員会を設置するなどリスク管理体制の強化、内部統制システムの整備・充実に努めている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(イ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、基本的な経営管理組織としては、取締役会、監査役会、常務会及び主管者会議がある。

取締役会は会社の重要な業務遂行を決定するほか、取締役の職務の執行状況を監督しており、原則として月1回開催している。また、各監査役も取締役会に毎回出席し、必要に応じて意見を述べている。

なお、経営の監督と業務執行の分離をより明確にし、一層迅速な意思決定を行なえるよう、執行役員制度の導入及びこれに伴う取締役数の削減を実施するとともに、経営監督機能の強化をはかるため、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、新たに社外取締役1名の選任を行なった。

監査役会は監査の方針、監査の計画、その他監査役の職務執行に関する事項について定めるとともに、監査に関する重要な事項について各監査役から報告を受け、協議を行ない、又は決議を行なっている。

なお、当社の経営に関する監査機能を一層強化するため、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、社外監査役2名の選任を行なった。

この結果、取締役及び監査役の体制は、取締役7名（内、社外取締役1名）、監査役5名（内、社外監査役3名）となっている。

常務会は、社長、専務取締役及び常務取締役の計6名の代表取締役で構成し、経営全般に関する事項及び経営上の重要事項を審議するため、原則として月1回開催している。

主管者会議は、原則として月1回開催し、常勤の取締役及び監査役出席のもと、本店部長・室長及び支店長から、業務執行状況の報告、確認等を行なっている。

② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は内部統制の強化のために内部監査体制の整備に努めるほか、内部統制システムにおける重要な要素としてコンプライアンスを位置付け、その一層の徹底に取り組むためコンプライアンス委員会を設置した。コンプライアンス委員会は総務部担当代表取締役を委員長とし、関係の部長・室長を委員として構成している。また、コンプライアンスに係る問題について報告、相談できる制度として、社内の専門窓口及び社外の弁護士を通報先とするヘルプラインを平成17年6月1日に設置した。

当社の経営上のリスクについては、上記内部統制システムの中で把握し、適切な回避、予防策を講じるとともに、法務、税務等に係る重要な問題については、適宜弁護士又は税理士等、外部の専門家の指導、助言を受け、的確に対応している。また、今後はコンプライアンス委員会において、リスク管理体制の一層の強化に向けた施策を実施していく予定である。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社では内部監査のための組織として検査室を設けている。検査室には専任のスタッフを配置し、関係諸法令や社内諸規則の遵守状況、業務遂行における基本や契約との適合性、現場管理の状況等、会社の業務全般にわたってその適否の点検及び審査を行ない、必要に応じ是正措置を求めるなど、監査役とも連携して、内部統制の一層の強化に努めている。

監査役は、法令・定款等に基づき、内部統制の有効性の確認、会社経営方針に基づく業務の遂行状況に重点を置き監査を実施しているほか、必要に応じ国内外関係会社についても調査を行なっている。

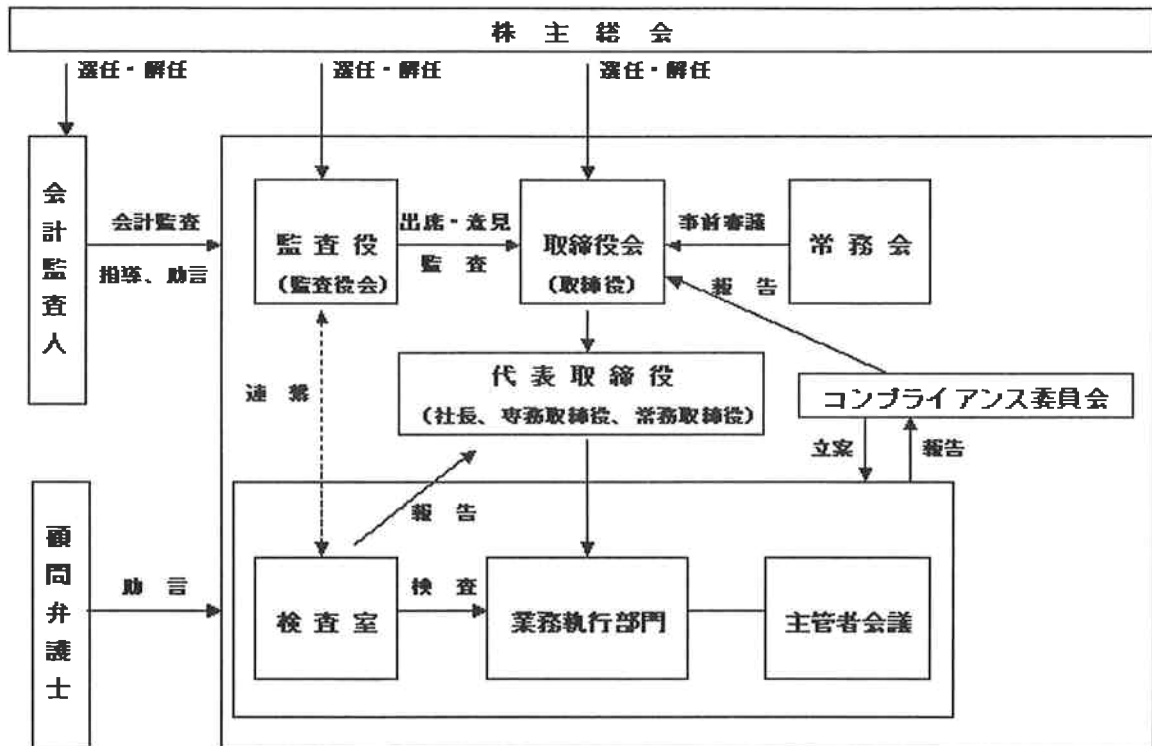
会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結し、商法及び証券取引法等に基づき、会計に関する事項の監査を受けている。当期に業務を遂行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

業務を遂行した公認会計士の氏名 () 内は継続監査年数	指定社員	業務執行社員	森下 利一 (2年)
	指定社員	業務執行社員	大橋 弘美 (2年)
	指定社員	業務執行社員	吉田 米作 (9年)
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	4名	
	会計士補	6名	
	その他	1名	

検査室、監査役会及び会計監査人は、それぞれの年間計画の策定及び実施において情報交換を行ない、また、会計監査人は監査状況を定期的に監査役に報告、説明し、必要に応じて情報交換を行ない、業務を遂行している。

社外においては、複数の顧問弁護士により、適宜、法的なアドバイスを受けている。また、会計監査人である、あずさ監査法人には、通常の会計監査を受けているほか、必要に応じて会計面での指導、助言を受けている。

業務執行、経営監視及び内部統制の仕組み



④ 役員報酬

当社の役員報酬は以下のとおりである。

区分	支給人数	当期支払額 (平成16年4月1日 ～平成17年3月31日)
取締役	19名	215百万円
監査役	6名	42百万円
計	25名	258百万円

(注) 1. 利益処分による役員賞与並びに使用人兼務取締役の使用人給与及び賞与は含まない。
2. 当期中の退任取締役5名及び退任監査役1名を含む。

⑤ 監査報酬

当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりである。

支払先	報酬内容	当期支払額 (平成16年4月1日 ～平成17年3月31日)
あずさ監査法人	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24百万円

(ロ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

(ハ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度末日からさかのぼって1か年)における実施状況

① 監査体制の充実

平成16年6月29日開催の定時株主総会において、監査体制の一層の充実をはかるため、監査役を1名増員し5名体制とした。

② 経営組織等の改革

平成17年3月16日開催の取締役会において以下の事項を決議した。

- ・平成17年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金を廃止
- ・平成17年6月開催の定時株主総会終結の日をもって執行役員制度を導入

③ コンプライアンスの徹底

平成16年11月29日開催の取締役会において、コンプライアンスの一層の徹底に取り組むため、コンプライアンス委員会の設置を決議した。コンプライアンス委員会の構成、役割等は上記(イ)②のとおりである。

また、平成17年4月1日に施行された個人情報の保護に関する法律に対応するため、個人情報保護方針の策定、個人情報取扱規則の制定を行なうとともに、個人情報の具体的な取扱方法に関する各種マニュアルを作成し、これらの周知に努めるなど、コンプライアンスの徹底をはかった。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成15年4月1日、至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日、至平成17年3月31日）の連結財務諸表並びに第127期（自平成15年4月1日、至平成16年3月31日）及び第128期（自平成16年4月1日、至平成17年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	17,232		11,224	
2 受取手形及び営業未収金		12,845		13,205	
3 有価証券		72		59	
4 繰延税金資産		546		593	
5 未収入金		—		8,823	
6 その他		2,543		2,402	
7 貸倒引当金		△ 488		△ 238	
流動資産合計		32,751	17.6	36,069	19.2
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		131,649		133,124	
減価償却累計額		72,350	59,299	75,430	57,693
(2) 機械装置及び運搬具		16,743		17,033	
減価償却累計額		13,408	3,334	13,851	3,182
(3) 器具及び備品		3,022		3,032	
減価償却累計額		2,423	599	2,531	501
(4) 土地		28,837		28,837	
(5) 建設仮勘定		767		1,546	
有形固定資産合計		92,838	(49.8)	91,762	(49.0)
2 無形固定資産					
(1) 借地権	※1	3,263		3,286	
(2) ソフトウェア		201		174	
(3) その他		159		165	
無形固定資産合計		3,624	(1.9)	3,626	(1.9)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1, ※4	52,186		51,230	
(2) 長期貸付金		401		388	
(3) 繰延税金資産		14		6	
(4) その他	※1, ※4	4,898		4,792	
(5) 貸倒引当金		△ 242		△ 371	
投資その他の資産合計		57,258	(30.7)	56,047	(29.9)
固定資産合計		153,720	82.4	151,435	80.8
資産合計		186,472	100.0	187,504	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び営業未払金		7,578		7,969	
2 短期借入金	※1	6,723		6,445	
3 1年以内償還転換社債		14,658		—	
4 未払法人税等		1,183		2,037	
5 賞与引当金		1,398		1,399	
6 その他		4,541		5,482	
流動負債合計		36,083	(19.3)	23,334	(12.4)
II 固定負債					
1 新株予約権付社債		13,000		9,835	
2 長期借入金	※1	5,307		4,396	
3 退職給付引当金		6,525		6,546	
4 役員退職慰労引当金		885		801	
5 長期預り金		16,328		15,160	
6 繰延税金負債		21,170		20,203	
7 その他		358		373	
固定負債合計		63,575	(34.1)	57,318	(30.6)
負債合計		99,659	53.4	80,652	43.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		535	0.3	587	0.3
(資本の部)					
I 資本金	※5	9,452	(5.1)	17,177	(9.2)
II 資本剰余金		6,322	(3.4)	14,616	(7.8)
III 利益剰余金		49,096	(26.3)	52,413	(27.9)
IV その他有価証券評価差額金		23,876	(12.8)	22,816	(12.2)
V 為替換算調整勘定		△ 639	(△0.3)	△ 656	(△0.3)
VI 自己株式	※6	△ 1,830	(△1.0)	△ 102	(△0.1)
資本合計		86,277	46.3	106,264	56.7
負債、少数株主持分及び資本合計		186,472	100.0	187,504	100.0

②【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1 倉庫業収益		12,982		12,997	
2 港湾運送業収益		31,091		33,136	
3 国際輸送業収益		17,667		20,211	
4 陸上運送業収益		14,705		15,367	
5 不動産賃貸業収益		13,711		13,522	
6 その他		3,530	93.690	3,756	98.992
			100.0		100.0
II 営業原価					
1 作業諸費		55,742		60,456	
2 給与		8,623		8,800	
3 賞与引当金繰入額		1,156		1,145	
4 退職給付費用		698		754	
5 賃借料		4,003		4,184	
6 減価償却費		4,827		4,958	
7 その他		6,684	81.736	6,264	86.564
営業総利益			11,954		12,428
			12.7		12.6
III 販売費及び一般管理費					
1 給与		3,668		3,690	
2 賞与引当金繰入額		241		254	
3 退職給付費用		219		226	
4 役員退職慰労引当金繰入額		129		135	
5 貸倒引当金繰入額		189		—	
6 その他		1,659	6.108	1,744	6.051
営業利益			5,845		6,376
			6.2		6.4
IV 営業外収益					
1 受取利息		40		38	
2 受取配当金		339		455	
3 持分法による投資利益		146		166	
4 その他		290	817	245	905
			0.9		0.9
V 営業外費用					
1 支払利息		456		232	
2 寄付金	※1	—		302	
3 社債転換費用		—		150	
4 社債発行費用		82		—	
5 その他		98	637	155	840
経常利益			6,025		6,442
			6.4		6.5
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		—		192	
2 投資有価証券売却益		—	—	1,212	1,405
			—		1.4
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※2	268		154	
2 特別営繕費	※3	608		173	
3 ゴルフ会員権評価損	※4	24		179	
4 業務提携費用	※5	—		500	
5 特別退職金		11	913	—	1,007
			5,111		6,840
税金等調整前当期純利益					
法人税、住民税及び事業税		2,262		2,921	
法人税等調整額		△ 360	1,901	△ 285	2,636
少数株主利益			1		51
			0.0		0.0
当期純利益			3,208		4,151
			3.4		4.2

③【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,322		6,322
II 資本剰余金増加高					
1 社債の転換による新株の発行		—		7,694	
2 自己株式処分差益		—	—	599	8,293
III 資本剰余金期末残高			6,322		14,616
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			46,729		49,096
II 利益剰余金増加高					
当期純利益			3,208		4,151
III 利益剰余金減少高					
1 配 当 金		801		795	
2 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)		40 (4)		40 (4)	
3 自己株式処分差損		0	841	—	835
IV 利益剰余金期末残高			49,096		52,413

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,111	6,840
減価償却費		5,065	5,143
貸倒引当金の増減額		112	△ 274
退職給付引当金の増減額		△ 148	21
役員退職慰労引当金の増減額		110	△ 83
賞与引当金の増減額		△ 169	1
受取利息及び受取配当金		△ 380	△ 493
支払利息		456	232
持分法による投資利益		△ 146	△ 166
有形固定資産売却益		△ 3	△ 3
有形固定資産除却損		33	24
投資有価証券売却益		△ 0	△ 1,212
投資有価証券評価損		13	3
その他の評価損		24	179
売上債権の増加額		△ 445	△ 379
仕入債務の増加額		476	408
その他		△ 2,321	37
小 計		7,788	10,278
利息及び配当金の受取額		404	529
利息の支払額		△ 458	△ 233
法人税等の支払額		△ 2,923	△ 2,191
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,811	8,382
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 54	△ 6
定期預金の払戻による収入		431	—
有価証券の償還による収入		18	13
有形固定資産の取得による支出		△ 9,811	△ 4,110
有形固定資産の売却による収入		256	4
投資有価証券の取得による支出		△ 1,044	△ 912
投資有価証券の売却による収入		1	819
貸付による支出		△ 29	△ 44
貸付金の回収による収入		56	49
その他		△ 145	△ 9
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,320	△ 4,196
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		3,977	3,412
短期借入金の返済による支出		△ 5,283	△ 4,667
長期借入による収入		2,199	60
長期借入金の返済による支出		△ 678	—
社債の発行による収入		13,000	—
社債償還基金への支出		—	△ 8,120
社債の償還による支出		△ 5,206	△ 24
少数株主からの払込による収入		119	—
自己株式の取得による支出		△ 600	△ 52
配当金の支払額		△ 804	△ 797
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,722	△10,189
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 71	△ 10
V 現金及び現金同等物の増減額		1,142	△ 6,014
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,561	16,703
VII 現金及び現金同等物の期末残高		16,703	10,689

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は23社である。 当連結会計年度に設立した上海住倉国際貨運有限公司及び青島住倉国際物流有限公司を新たに連結子会社に含めている。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。 また、連結子会社及び非連結子会社名は「第1企業の概況 3.事業の内容」に記載している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 台湾住倉股ふん有限公司、ロジャナディストリビューションセンター (2) 持分法適用の関連会社数 4社 インターナショナルエクスプレス㈱、商船港運㈱、住倉シンガポール、住和港運㈱ (3) 持分法を適用していない非連結子会社（三栄カーゴエーゼンシー㈱、住倉タイランドほか）及び関連会社（アメリカンターミナルサービス㈱、住倉マレーシアほか）はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、在外連結子会社を除き、連結決算日と一致している。在外連結子会社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は23社である。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。 また、連結子会社及び非連結子会社名は「第1企業の概況 3.事業の内容」に記載している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同 左 (2) 同 左 (3) 同 左 (4) 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物付属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人 税法の規定によっている。 在外連結子会社は定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理し ている。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、 賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上 している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計 年度末における退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、当連結会計年度末において発生 していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度 の発生時における従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(10年)による定額法により按 分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から 費用処理することとしている。</p> <p>④役員退職慰労引当金 親会社及び一部の連結子会社においては、役 員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職 慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額 の100%を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引に ついては、在外連結子会社を除き、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方 式によっている。</p>	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用している。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却するが、金 額が僅少な場合には、発生年度に全額償却する。	6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分につ いて連結会計年度中に確定した利益処分に基 づいて作成している。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の 範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日 から3ヵ月以内に満期の到来する容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない短期投資からなっている。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の 範囲 同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に 含めて表示していた「未収入金」(前連結会計 年度末44百万円)は、重要性が増したため、 当連結会計年度から区分掲記している。
	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」 に含めて表示していた「寄付金」(前連結会 計年度1百万円)は、営業外費用の総額の100 分の10を超えたため、当連結会計年度から 区分掲記している。

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																						
<p>※1. このうち、預金225百万円、投資有価証券5,542百万円、有形固定資産5,489百万円、借地権350百万円及びその他(投資その他の資産)17百万円は、長期借入金2,599百万円及び短期借入金4,521百万円の担保に供している。</p> <p>2. 保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行なっている。</p> <table border="0"> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,579百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーシターミナル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>協同組合</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜港シャーシ管理運営協会</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>ピィ・ティ・インド・</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サミット・ロジスティクス</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,757百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額971百万円の保証を行なっている。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 631百万円</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券・出資金 976百万円</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式138,611,208株である。</p> <p>※6. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式6,179,229株である。</p>	ワールド流通センター	1,579百万円	神戸港国際流通センター	1,160百万円	横浜シャーシターミナル		協同組合	451百万円	大阪港総合流通センター	289百万円	青海流通センター	229百万円	横浜港シャーシ管理運営協会	27百万円	ピィ・ティ・インド・		サミット・ロジスティクス	19百万円	計	3,757百万円	<p>※1. このうち、預金225百万円、投資有価証券5,410百万円、有形固定資産4,219百万円、借地権350百万円及びその他(投資その他の資産)17百万円は、長期借入金2,213百万円及び短期借入金4,304百万円の担保に供している。</p> <p>2. 保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行なっている。</p> <table border="0"> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,464百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーシターミナル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>協同組合</td> <td>449百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>ピィ・ティ・インド・</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サミット・ロジスティクス</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,482百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額860百万円の保証を行なっている。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 526百万円</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券・出資金 1,173百万円</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式175,996,765株である。</p> <p>※6. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式375,750株である。</p>	ワールド流通センター	1,464百万円	神戸港国際流通センター	1,077百万円	横浜シャーシターミナル		協同組合	449百万円	大阪港総合流通センター	257百万円	青海流通センター	216百万円	ピィ・ティ・インド・		サミット・ロジスティクス	17百万円	計	3,482百万円
ワールド流通センター	1,579百万円																																						
神戸港国際流通センター	1,160百万円																																						
横浜シャーシターミナル																																							
協同組合	451百万円																																						
大阪港総合流通センター	289百万円																																						
青海流通センター	229百万円																																						
横浜港シャーシ管理運営協会	27百万円																																						
ピィ・ティ・インド・																																							
サミット・ロジスティクス	19百万円																																						
計	3,757百万円																																						
ワールド流通センター	1,464百万円																																						
神戸港国際流通センター	1,077百万円																																						
横浜シャーシターミナル																																							
協同組合	449百万円																																						
大阪港総合流通センター	257百万円																																						
青海流通センター	216百万円																																						
ピィ・ティ・インド・																																							
サミット・ロジスティクス	17百万円																																						
計	3,482百万円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>※1. _____</p> <p>※2. 主なものは、賃貸用建物・設備に係る撤去費128百万円である。</p> <p>※3. 賃貸用建物に係る大規模な補修工事費である。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	<p>※1. 主なものは、地方自治体に対する人道橋の整備促進のためのもの300百万円である。</p> <p>※2. 主なものは、倉庫建物・設備に係る撤去費70百万円である。</p> <p>※3. 倉庫建物に係る大規模な補修工事費である。</p> <p>※4. このうち、貸倒引当金繰入額は153百万円である。</p> <p>※5. 業務提携及び資本提携にあたってのアドバイザー業務に関するものである。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 17,232百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 587百万円 容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債投資 信託(有価証券) 59百万円 現金及び現金同等物 16,703百万円	現金及び預金勘定 11,224百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 593百万円 容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債投資 信託(有価証券) 59百万円 現金及び現金同等物 10,689百万円
	2. 重要な非資金取引の内容
	社債の転換 社債の転換による資本金 7,724百万円 増加額 社債の転換による資本準備金 7,694百万円 増加額 社債の転換による自己株式の 充当額 1,780百万円 上記に伴う自己株式処分差益 599百万円 転換による社債減少額 17,799百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> <td style="text-align: right;">236</td> <td style="text-align: right;">1,859</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">846</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">775</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,622	236	1,859	減価償却累計額相当額	846	122	969	期末残高相当額	775	114	889	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,490</td> <td style="text-align: right;">214</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">785</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">704</td> <td style="text-align: right;">101</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,490	214	1,705	減価償却累計額相当額	785	112	898	期末残高相当額	704	101	806
	器具及び 備品	その他	合計																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																						
取得価額相当額	1,622	236	1,859																																						
減価償却累計額相当額	846	122	969																																						
期末残高相当額	775	114	889																																						
	器具及び 備品	その他	合計																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																						
取得価額相当額	1,490	214	1,705																																						
減価償却累計額相当額	785	112	898																																						
期末残高相当額	704	101	806																																						
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。	同 左																																								
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	328百万円	1 年 超	561百万円	計	889百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	306百万円	1 年 超	499百万円	計	806百万円																												
1 年 内	328百万円																																								
1 年 超	561百万円																																								
計	889百万円																																								
1 年 内	306百万円																																								
1 年 超	499百万円																																								
計	806百万円																																								
未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。	同 左																																								

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">付属設備</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額の割合が低い ため、受取利子込み法によっている。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	372百万円	減価償却費相当額	372百万円		付属設備		(百万円)	取得価額	6	減価償却累計額	4	期末残高	1	1 年 内	0百万円	1 年 超	0百万円	計	1百万円	受取リース料	0百万円	減 価 償 却 費	0百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">付属設備</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,493百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,037百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	358百万円	減価償却費相当額	358百万円		付属設備		(百万円)	取得価額	6	減価償却累計額	4	期末残高	1	1 年 内	0百万円	1 年 超	-1百万円	計	0百万円	受取リース料	0百万円	減 価 償 却 費	0百万円	1 年 内	543百万円	1 年 超	4,493百万円	計	5,037百万円
支払リース料	372百万円																																																						
減価償却費相当額	372百万円																																																						
	付属設備																																																						
	(百万円)																																																						
取得価額	6																																																						
減価償却累計額	4																																																						
期末残高	1																																																						
1 年 内	0百万円																																																						
1 年 超	0百万円																																																						
計	1百万円																																																						
受取リース料	0百万円																																																						
減 価 償 却 費	0百万円																																																						
支払リース料	358百万円																																																						
減価償却費相当額	358百万円																																																						
	付属設備																																																						
	(百万円)																																																						
取得価額	6																																																						
減価償却累計額	4																																																						
期末残高	1																																																						
1 年 内	0百万円																																																						
1 年 超	-1百万円																																																						
計	0百万円																																																						
受取リース料	0百万円																																																						
減 価 償 却 費	0百万円																																																						
1 年 内	543百万円																																																						
1 年 超	4,493百万円																																																						
計	5,037百万円																																																						

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成16年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債 券 国債・地方債	83	86	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債 券 国債・地方債	786	763	△ 23

(注) 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債(投資その他の資産「その他」)である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	8,731	49,100	40,368
	(2) 債 券	8	13	4
	(3) その他	0	0	0
	小 計	8,740	49,114	40,373
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	89	75	△ 13
	(2) その他	4	3	△ 0
	小 計	93	79	△ 14
合 計		8,834	49,193	40,359

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売 却 額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1	0	—

4. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	973
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,033
合 計	3,006

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合 計 (百万円)
債 券					
国債・地方債	48	44	773	—	867
社 債	13	—	—	—	13
合 計	61	44	773	—	880

Ⅱ 当連結会計年度（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債 券 国債・地方債	41	42	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債 券 国債・地方債	779	777	△ 2

(注) 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債（投資その他の資産「その他」）である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	9,303	47,904	38,601
	(2) その他	0	1	0
	小 計	9,303	47,905	38,601
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	140	124	△ 15
	(2) その他	3	2	△ 0
	小 計	143	127	△ 16
合 計		9,447	48,032	38,585

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売 却 額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,439	1,212	—

4. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,170
(2) その他有価証券 非上場株式	2,027
合 計	3,198

5. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合 計 (百万円)
債 券 国債・地方債	44	—	773	—	818

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項なし

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度（当社及び一部の連結子会社）及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)
①退職給付債務	11,956	11,771
②年金資産	4,059	4,179
③未積立退職給付債務（①－②）	7,896	7,592
④未認識数理計算上の差異	1,371	1,045
⑤退職給付引当金（③－④）	(注) 6,525	(注) 6,546

(注) 連結子会社は簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (百万円)
①勤務費用	541	632
②利息費用	248	249
③期待運用収益	△ 66	△ 74
④数理計算上の差異の費用処理額	194	173
⑤退職給付費用	(注) 918	(注) 980

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
①割引率	2.5%	2.5%
②期待運用収益率	2.0%	2.0%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④数理計算上の差異の処理年数	10年 (翌連結会計年度から 定額で費用処理する。)	10年 (翌連結会計年度から 定額で費用処理する。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,309百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>579百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金・未払年金</td><td>471百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>98百万円</td></tr> <tr><td>不動産取得税等未払額</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>659百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,217百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 639百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,578百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>△16,424百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td>△ 7,258百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△ 258百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 249百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△24,190百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△20,612百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>546百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td>△ 2百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△21,170百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損失額</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税務上の繰越欠損金</td><td>△ 2.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td>△ 1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>37.2%</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,309百万円	賞与引当金	579百万円	役員退職慰労引当金・未払年金	471百万円	未払事業税	98百万円	不動産取得税等未払額	68百万円	貸倒引当金	29百万円	その他	659百万円	繰延税金資産小計	4,217百万円	評価性引当額	△ 639百万円	繰延税金資産合計	3,578百万円	其他有価証券評価差額金	△16,424百万円	圧縮記帳積立金	△ 7,258百万円	特別償却準備金	△ 258百万円	その他	△ 249百万円	繰延税金負債合計	△24,190百万円	繰延税金負債の純額	△20,612百万円	流動資産－繰延税金資産	546百万円	固定資産－繰延税金資産	14百万円	流動負債－その他	△ 2百万円	固定負債－繰延税金負債	△21,170百万円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	連結子会社の当期損失額	0.8%	連結子会社の税務上の繰越欠損金	△ 2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.3%	評価性引当金の増減	△ 1.2%	その他	△ 1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,465百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>569百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金・未払年金</td><td>452百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>164百万円</td></tr> <tr><td>不動産取得税等未払額</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>506百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,242百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 645百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,597百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>△15,706百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td>△ 7,049百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△ 213百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 233百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△23,203百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△19,605百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>593百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td>△ 2百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△20,203百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損失額</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税務上の繰越欠損金</td><td>△ 1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td>△ 0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.6%</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,465百万円	賞与引当金	569百万円	役員退職慰労引当金・未払年金	452百万円	未払事業税	164百万円	不動産取得税等未払額	69百万円	貸倒引当金	14百万円	その他	506百万円	繰延税金資産小計	4,242百万円	評価性引当額	△ 645百万円	繰延税金資産合計	3,597百万円	其他有価証券評価差額金	△15,706百万円	圧縮記帳積立金	△ 7,049百万円	特別償却準備金	△ 213百万円	その他	△ 233百万円	繰延税金負債合計	△23,203百万円	繰延税金負債の純額	△19,605百万円	流動資産－繰延税金資産	593百万円	固定資産－繰延税金資産	6百万円	流動負債－その他	△ 2百万円	固定負債－繰延税金負債	△20,203百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	連結子会社の当期損失額	0.5%	連結子会社の税務上の繰越欠損金	△ 1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.3%	評価性引当金の増減	△ 0.1%	その他	△ 1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%
退職給付引当金	2,309百万円																																																																																																																				
賞与引当金	579百万円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金・未払年金	471百万円																																																																																																																				
未払事業税	98百万円																																																																																																																				
不動産取得税等未払額	68百万円																																																																																																																				
貸倒引当金	29百万円																																																																																																																				
その他	659百万円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	4,217百万円																																																																																																																				
評価性引当額	△ 639百万円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	3,578百万円																																																																																																																				
其他有価証券評価差額金	△16,424百万円																																																																																																																				
圧縮記帳積立金	△ 7,258百万円																																																																																																																				
特別償却準備金	△ 258百万円																																																																																																																				
その他	△ 249百万円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△24,190百万円																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	△20,612百万円																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	546百万円																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	14百万円																																																																																																																				
流動負債－その他	△ 2百万円																																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△21,170百万円																																																																																																																				
法定実効税率	42.1%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																																																				
連結子会社の当期損失額	0.8%																																																																																																																				
連結子会社の税務上の繰越欠損金	△ 2.7%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.3%																																																																																																																				
評価性引当金の増減	△ 1.2%																																																																																																																				
その他	△ 1.5%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%																																																																																																																				
退職給付引当金	2,465百万円																																																																																																																				
賞与引当金	569百万円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金・未払年金	452百万円																																																																																																																				
未払事業税	164百万円																																																																																																																				
不動産取得税等未払額	69百万円																																																																																																																				
貸倒引当金	14百万円																																																																																																																				
その他	506百万円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	4,242百万円																																																																																																																				
評価性引当額	△ 645百万円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	3,597百万円																																																																																																																				
其他有価証券評価差額金	△15,706百万円																																																																																																																				
圧縮記帳積立金	△ 7,049百万円																																																																																																																				
特別償却準備金	△ 213百万円																																																																																																																				
その他	△ 233百万円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△23,203百万円																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	△19,605百万円																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	593百万円																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	6百万円																																																																																																																				
流動負債－その他	△ 2百万円																																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△20,203百万円																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																																				
連結子会社の当期損失額	0.5%																																																																																																																				
連結子会社の税務上の繰越欠損金	△ 1.4%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.3%																																																																																																																				
評価性引当金の増減	△ 0.1%																																																																																																																				
その他	△ 1.1%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	物流業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
① 外部顧客に対する営業収益	79,978	13,711	93,690	—	93,690
② セグメント間の内部営業収益 又は振替高	36	413	449	(449)	—
計	80,014	14,125	94,139	(449)	93,690
営業費用	78,252	6,923	85,176	2,668	87,844
営業利益	1,762	7,201	8,963	(3,118)	5,845
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	67,560	50,183	117,743	68,729	186,472
減価償却費	2,367	2,481	4,848	217	5,065
資本的支出	1,317	8,298	9,616	165	9,781

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	物流業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
① 外部顧客に対する営業収益	85,469	13,522	98,992	—	98,992
② セグメント間の内部営業収益 又は振替高	34	410	445	(445)	—
計	85,504	13,933	99,438	(445)	98,992
営業費用	82,644	7,116	89,761	2,854	92,615
営業利益	2,859	6,817	9,676	(3,300)	6,376
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	69,149	48,685	117,835	69,669	187,504
減価償却費	2,278	2,697	4,975	168	5,143
資本的支出	1,582	2,413	3,996	111	4,107

(注) 1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社の事業活動において提供する役務の種類と販売市場から区分したものであり、各区分に属する主要な役務収益の名称は次のとおりである。

物流業……倉庫保管料、倉庫荷役料、上屋保管料、上屋荷役料、一般荷捌料、
コンテナ荷捌料、船運送料、船内荷役料、国際輸送料、陸上運送料

不動産賃貸業……不動産賃貸料

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社本店の総務部門、経理部門、業務部門、情報システム部門に係る費用である。

前連結会計年度 3,118百万円

当連結会計年度 3,300百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の運用資金（現・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

前連結会計年度 69,335百万円

当連結会計年度 70,111百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外営業収益】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項なし

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）		当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	
1株当たり純資産額	651.19円	1株当たり純資産額	604.85円
1株当たり当期純利益	23.78円	1株当たり当期純利益	29.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19.14円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21.11円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）	当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	3,208	4,151
普通株主に帰属しない金額（百万円）	40	40
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	（40）	（40）
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,168	4,111
普通株式の期中平均株式数（株）	133,215,308	137,112,202
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	84	43
（うち支払利息（税額相当額控除後）（百万円））	（84）	（43）
普通株式増加数（株）	36,782,278	59,736,452
（うち転換社債（株））	（36,553,615）	（32,405,444）
（うち新株予約権付社債（株））	（228,663）	（27,331,008）

(重要な後発事象)

当社は、平成17年5月12日開催の取締役会において、大和ハウス工業株式会社との間で、資本提携を含む業務提携契約を締結することを決議し、同日調印した。

①業務提携

物流事業及び物流施設に関する分野、不動産事業に関する分野並びに中国をはじめとする海外におけるビジネス展開に関する分野を中心に、事業の効率化、収益性の向上と競争力の強化を目指した業務提携を行なう。

②資本提携

業務提携を行なうに際し、両社の関係を強固なものとするを目的として、当社は大和ハウス工業株式会社の発行済株式5,000千株程度を、大和ハウス工業株式会社は当社の発行済株式10,000千株程度を、それぞれ平成18年3月31日までに取得し、継続的に保有する。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 住友倉庫	第4回無担保転換社債	平成9年11月25日	14,658	—	1.0	無担保	平成17年3月
〃	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(注1)	平成16年3月29日	13,000	9,835	0.0	〃	平成21年3月
合計	—	—	27,658	9,835	—	—	—

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無 償
株式の発行価格 (円)	466
発行価額の総額 (百万円)	13,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	3,064
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年4月13日 ～平成21年3月13日

(※) 商法341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	9,835	—

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,761	5,493	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	962	951	1.7	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,307	4,396	2.0	平成18年4月～ 平成31年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	12,031	10,841	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	1,114	967	843	565

(2)【その他】

該 当 事 項 な し

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第127期 (平成16年3月31日)		第128期 (平成17年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		12,705		6,540		
2 受取手形		655		697		
3 営業未収金		8,349		8,429		
4 有価証券		13		—		
5 前払費用		113		103		
6 繰延税金資産		505		549		
7 立替金		1,065		992		
8 短期貸付金		174		179		
9 未収入金		—		8,791		
10 その他		319		96		
11 貸倒引当金		△ 381		△ 193		
流動資産合計		23,521	13.5	26,188	15.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物		120,773		121,964		
減価償却累計額		66,178	54,595	68,935	53,028	
(2) 構築物		3,639		3,668		
減価償却累計額		2,756	883	2,836	831	
(3) 機械及び装置		9,706		9,896		
減価償却累計額		7,759	1,946	8,037	1,858	
(4) 車輛運搬具		2,672		2,736		
減価償却累計額		2,273	398	2,350	386	
(5) 器具及び備品		2,548		2,550		
減価償却累計額		2,055	493	2,150	399	
(6) 土地			28,517		28,517	
(7) 建設仮勘定			616		1,545	
有形固定資産合計			87,450 (50.2)		86,567 (49.6)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			2,903		2,903	
(2) ソフトウェア			193		167	
(3) その他			119		126	
無形固定資産合計			3,216 (1.9)		3,197 (1.8)	
3 投資その他の資産	※1					
(1) 投資有価証券			50,285		49,106	
(2) 関係会社株式			2,715		2,777	
(3) 出資金			32		36	
(4) 長期貸付金			77		97	
(5) 関係会社長期貸付金			3,693		3,624	
(6) 差入保証金			2,963		2,911	
(7) その他			1,356		1,312	
(8) 貸倒引当金			△ 1,146		△ 1,185	
投資その他の資産合計			59,977 (34.4)		58,681 (33.6)	
固定資産合計			150,644	86.5	148,446	85.0
資産合計			174,165	100.0	174,635	100.0

区 分	注記 番号	第127期 (平成16年3月31日)		第128期 (平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 営業未払金		4,974		5,229	
2 短期借入金	※1	3,830		3,830	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	608		608	
4 1年以内償還転換社債		14,658		—	
5 未払金		161		20	
6 未払事業所税		90		89	
7 未払法人税等		998		1,743	
8 未払費用		110		139	
9 前受金		874		937	
10 預り金		1,897		2,413	
11 賞与引当金		1,080		1,060	
12 その他		—		203	
流動負債合計		29,283	(16.8)	16,275	(9.3)
II 固定負債					
1 新株予約権付社債		13,000		9,835	
2 長期借入金	※1	3,271		2,663	
3 繰延税金負債		19,896		18,907	
4 退職給付引当金		4,891		4,964	
5 役員退職慰労引当金		821		746	
6 投資損失引当金		1,097		1,477	
7 長期預り金		16,294		15,119	
8 その他		287		320	
固定負債合計		59,560	(34.2)	54,033	(31.0)
負債合計		88,843	51.0	70,309	40.3
(資本の部)					
I 資本金	※2	9,452	(5.4)	17,177	(9.8)
II 資本剰余金					
1 資本準備金		6,315		14,009	
2 その他資本剰余金 自己株式処分差益		—		599	
資本剰余金合計		6,315	(3.6)	14,609	(8.4)
III 利益剰余金					
1 利益準備金		2,320		2,320	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		417		376	
(2) 圧縮記帳積立金		10,469		10,346	
(3) 別途積立金		30,475		32,175	
3 当期末処分利益		4,023		4,800	
利益剰余金合計		47,706	(27.4)	50,020	(28.6)
IV その他有価証券評価差額金		23,650	(13.6)	22,593	(12.9)
V 自己株式	※3	△ 1,802	(△1.0)	△ 74	(△0.0)
資本合計		85,321	49.0	104,325	59.7
負債及び資本合計		174,165	100.0	174,635	100.0

②【損益計算書】

区 分	注記 番号	第127期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第128期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1 倉庫保管料		7,190		7,336	
2 倉庫荷役料		4,750		4,779	
3 上屋保管料		667		685	
4 上屋荷役料		1,759		1,912	
5 一般荷捌料		10,874		11,941	
6 コンテナ荷捌料		9,338		9,409	
7 船運送料		100		94	
8 船内荷役料		844		902	
9 国際輸送料		13,077		14,889	
10 不動産賃貸料		13,078		12,938	
11 陸上運送料		8,234		8,636	
12 手数料		529	70.445	583	74.111
			100.0		100.0
II 営業原価	※1				
1 陸上作業諸費		7,977		8,308	
2 港湾作業諸費		27,362		29,782	
3 陸上運送費		8,026		8,553	
4 賃借料		2,932		3,065	
5 営繕費		586		629	
6 動力光熱費		410		415	
7 営業雑費		1,023		1,013	
8 租税公課		1,715		1,587	
9 減価償却費		4,374		4,495	
10 給与		4,334		4,232	
11 賞与引当金繰入額		961		929	
12 退職給付費用		612		573	
13 福利費		936		831	
14 旅費交通費		166		173	
15 事務用品費		189		195	
16 通信費		198		203	
17 交際費		73		70	
18 その他		597	62.482	590	65.650
営業総利益			7.962		8.460
			11.3		11.4
III 販売費及び一般管理費	※1				
1 賃借料		122		129	
2 租税公課		62		180	
3 減価償却費		217		168	
4 給与		1,299		1,333	
5 賞与引当金繰入額		118		130	
6 退職給付費用		167		167	
7 役員退職慰労引当金繰入額		115		114	
8 福利費		368		385	
9 貸倒引当金繰入額		8		—	
10 その他		639	3.118	690	3.300
営業利益			4.844		5.160
			6.9		7.0

区 分	注記 番号	第127期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第128期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		31		31	
2 有価証券利息		12		9	
3 受取配当金	※1	438		573	
4 雑益		163	646	139	754
			0.9		1.0
V 営業外費用					
1 支払利息		78		70	
2 社債利息		266		73	
3 寄付金	※2	—		302	
4 社債転換費用		—		150	
5 社債発行費用		82		—	
6 雑損		59	487	32	629
経常利益			5,003		5,285
			7.1		0.9
			7.1		7.1
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		—		163	
2 投資有価証券売却益		—	—	1,173	1,336
			—		1.8
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※3	263		149	
2 特別営繕費	※4	608		173	
3 投資損失引当金繰入損		—		276	
4 ゴルフ会員権評価損	※5	—		179	
5 業務提携費用	※6	—	872	500	1,278
			4,131		5,343
税引前当期純利益					
法人税、住民税及び事業税		1,968		2,504	
法人税等調整額		△ 244	1,723	△ 309	2,194
当期純利益			2,408		3,148
前期繰越利益			2,013		2,049
中間配当額			397		397
自己株式処分差損			0		—
当期未処分利益			4,023		4,800

③【利益処分計算書】

区 分	注記 番号	第127期 (平成16年6月29日)		第128期 (平成17年6月29日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
I 当期末処分利益			4,023		4,800
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		93		96	
2 圧縮記帳積立金取崩額		224	318	215	311
			4,342		5,112
III 利益処分額					
1 配当金		397		1,230	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		40 (4)		40 (4)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		52		31	
(2) 圧縮記帳積立金		102		—	
(3) 別途積立金		1,700	2,292	1,800	3,101
IV 次期繰越利益			2,049		2,010

重要な会計方針

第127期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第128期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物付属設備を除く) については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法 人税法の規定によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア (自社利用分) につい ては、社内における利用可能期間 (5年) に基 づく定額法</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理し ている。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p>

第127期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第128期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期間対応分を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>⑤投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、その会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動資産の「その他」に計上している。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑤投資損失引当金 同 左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動負債の「その他」に計上している。</p>

表示方法の変更

第127期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第128期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」(前期末9百万円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当期から区分掲記している。</p> <p>(損益計算書関係) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「寄付金」(前期1百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期から区分掲記している。</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第127期 (平成16年3月31日)	第128期 (平成17年3月31日)																																												
<p>※1. このうち投資有価証券5,357百万円及び有形固定資産の建物帳簿価額2,276百万円、土地帳簿価額7百万円は、長期借入金571百万円、短期借入金3,848百万円(1年以内返済予定の長期借入金を含む)の担保に供している。</p> <p>※2. 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 395,872,000株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 138,611,208株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式6,051,099株である。</p> <p>4. 保証債務 当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,579百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>博多臨港倉庫</td> <td style="text-align: right;">934百万円</td> </tr> <tr> <td>井住運送</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>泉和海運</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,814百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額959百万円の保証を行なっている。</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 366百万円</p> <p>6. 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,465百万円</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限条項 有価証券の時価評価により、純資産額が23,650百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	ワールド流通センター	1,579百万円	神戸港国際流通センター	1,160百万円	博多臨港倉庫	934百万円	井住運送	450百万円	大阪港総合流通センター	289百万円	青海流通センター	229百万円	泉和海運	150百万円	ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	19百万円	計	4,814百万円	営業未収金	444百万円	営業未払金	1,465百万円	<p>※1. このうち投資有価証券5,266百万円及び有形固定資産の建物帳簿価額1,123百万円、土地帳簿価額6百万円は、長期借入金503百万円、短期借入金3,848百万円(1年以内返済予定の長期借入金を含む)の担保に供している。</p> <p>※2. 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 395,872,000株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 175,996,765株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式247,143株である。</p> <p>4. 保証債務 当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,464百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>博多臨港倉庫</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> <tr> <td>井住運送</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>泉和海運</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,547百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額853百万円の保証を行なっている。</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 314百万円</p> <p>6. 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,363百万円</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限条項 有価証券の時価評価により、純資産額が22,593百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	ワールド流通センター	1,464百万円	神戸港国際流通センター	1,077百万円	博多臨港倉庫	872百万円	井住運送	441百万円	大阪港総合流通センター	257百万円	青海流通センター	216百万円	泉和海運	200百万円	ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	17百万円	計	4,547百万円	営業未収金	349百万円	営業未払金	1,363百万円
ワールド流通センター	1,579百万円																																												
神戸港国際流通センター	1,160百万円																																												
博多臨港倉庫	934百万円																																												
井住運送	450百万円																																												
大阪港総合流通センター	289百万円																																												
青海流通センター	229百万円																																												
泉和海運	150百万円																																												
ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	19百万円																																												
計	4,814百万円																																												
営業未収金	444百万円																																												
営業未払金	1,465百万円																																												
ワールド流通センター	1,464百万円																																												
神戸港国際流通センター	1,077百万円																																												
博多臨港倉庫	872百万円																																												
井住運送	441百万円																																												
大阪港総合流通センター	257百万円																																												
青海流通センター	216百万円																																												
泉和海運	200百万円																																												
ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	17百万円																																												
計	4,547百万円																																												
営業未収金	349百万円																																												
営業未払金	1,363百万円																																												

(損益計算書関係)

第127期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第128期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1. このうち、関係会社との取引高は、営業原価並びに販売費及び一般管理費13,942百万円、営業外収益・受取配当金115百万円である。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 主なものは、賃貸用建物・設備に係る撤去費128百万円である。</p> <p>※4. 賃貸用建物に係る大規模な補修工事費である。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	<p>※1. このうち、関係会社との取引高は、営業原価並びに販売費及び一般管理費15,070百万円、営業外収益・受取配当金137百万円である。</p> <p>※2. 主なものは、地方自治体に対する人道橋の整備促進のためのもの300百万円である。</p> <p>※3. 主なものは、倉庫建物・設備に係る撤去費70百万円である。</p> <p>※4. 倉庫建物に係る大規模な補修工事費である。</p> <p>※5. このうち、貸倒引当金繰入額は153百万円である。</p> <p>※6. 業務提携及び資本提携にあたってのアドバイザー業務に関するものである。</p>

(リース取引関係)

第127期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第128期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び 備品	その他	合計		器具及び 備品	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額 相当額	1,237	124	1,362	取得価額 相当額	1,112	109	1,222
減価償却 累計額 相当額	658	52	710	減価償却 累計額 相当額	546	55	602
期末残高 相当額	578	72	651	期末残高 相当額	565	54	619
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。				同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	240百万円			1 年 内	222百万円	
	1 年 超	411百万円			1 年 超	397百万円	
	計	651百万円			計	619百万円	
未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	266百万円			支払リース料	262百万円	
	減価償却費相当額	266百万円			減価償却費相当額	262百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			
				2. オペレーティング・リース取引 (貸手側)			
				未経過リース料			
	1 年 内	543百万円			1 年 内	543百万円	
	1 年 超	4,493百万円			1 年 超	4,493百万円	
	計	5,037百万円			計	5,037百万円	

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第127期 (平成16年3月31日)	第128期 (平成17年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 1,768百万円 貸倒引当金 476百万円 役員退職慰労引当金・未払年金 451百万円 投資損失引当金 446百万円 賞与引当金 439百万円 未払事業税 94百万円 不動産取得税等未払額 68百万円 その他 519百万円 繰延税金資産合計 4,266百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △16,225百万円 圧縮記帳積立金 △7,098百万円 特別償却準備金 △258百万円 その他 △75百万円 繰延税金負債合計 △23,657百万円 繰延税金負債の純額 △19,391百万円	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 1,909百万円 投資損失引当金 600百万円 役員退職慰労引当金・未払年金 434百万円 賞与引当金 431百万円 貸倒引当金 408百万円 未払事業税 155百万円 不動産取得税等未払額 69百万円 その他 373百万円 繰延税金資産合計 4,383百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △15,500百万円 圧縮記帳積立金 △6,951百万円 特別償却準備金 △213百万円 その他 △75百万円 繰延税金負債合計 △22,740百万円 繰延税金負債の純額 △18,357百万円

(1株当たり情報)

第127期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第128期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 643.35円	1株当たり純資産額 593.38円
1株当たり当期純利益 17.76円	1株当たり当期純利益 22.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 14.42円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 16.00円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第127期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第128期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,408	3,148
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	40
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(40)	(40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,368	3,108
普通株式の期中平均株式数(株)	133,343,438	137,240,372
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	84	43
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(84)	(43)
普通株式増加数(株)	36,782,278	59,736,452
(うち転換社債(株))	(36,553,615)	(32,405,444)
(うち新株予約権付社債(株))	(228,663)	(27,331,008)

(重要な後発事象)

当社は、平成17年5月12日開催の取締役会において、大和ハウス工業株式会社との間で、資本提携を含む業務提携契約を締結することを決議し、同日調印した。

①業務提携

物流事業及び物流施設に関する分野、不動産事業に関する分野並びに中国をはじめとする海外におけるビジネス展開に関する分野を中心に、事業の効率化、収益性の向上と競争力の強化を目指した業務提携を行なう。

②資本提携

業務提携を行なうに際し、両社の関係を強固なものとするを目的として、当社は大和ハウス工業株式会社の発行済株式5,000千株程度を、大和ハウス工業株式会社は当社の発行済株式10,000千株程度を、それぞれ平成18年3月31日までに取得し、継続的に保有する。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)奥村組	310,000	202
		オムロン(株)	82,309	194
		(株)商船三井	1,474,574	1,015
		住友化学(株)	2,577,945	1,366
		住友金属工業(株)	4,676,072	902
		住友金属鉱山(株)	776,492	626
		住友重機械工業(株)	1,539,347	649
		住友商事(株)	4,384,644	4,029
		住友信託銀行(株)	18,200,900	12,722
		住友電気工業(株)	814,732	929
		住友不動産(株)	2,745,765	3,553
		住友林業(株)	669,266	708
		第一中央汽船(株)	659,826	180
		ダイキン工業(株)	400,000	1,080
		大東港運(株)	796,000	197
		ダイビル(株)	772,860	656
		(株)大和証券グループ本社	2,018,778	1,425
		大和ハウス工業(株)	140,000	172
		日清紡績(株)	297,000	259
		日本板硝子(株)	860,212	390
		日本電気(株)	3,158,001	2,046
		不二製油(株)	146,269	183
		丸紅(株)	1,885,047	648
		丸紅(株)(第1回優先株式)	1,000,000	1,000
		美津濃(株)	511,500	261
		(株)みずほフィナンシャルグループ	561	284
		三井住友海上火災保険(株)	5,536,901	5,442
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,315	5,310
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	225	209
		その他(94銘柄)	6,009,667	2,452
計		62,452,208	49,102	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	第244回利付国債	767
		利付国債(1銘柄)及び割引国債(1銘柄)	44
計		812	814

(注) 満期保有目的の債券(国債3銘柄)は「Ⅱ 固定資産 3 投資その他の資産(6)差入保証金」に計上している。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券 証券投資信託受益証券(5銘柄)	606,000	3

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物(注1、2)	120,773	2,340	1,149	121,964	68,935	3,891	53,028
構築物	3,639	61	33	3,668	2,836	112	831
機械及び装置	9,706	251	61	9,896	8,037	339	1,858
車輛運搬具	2,672	85	20	2,736	2,350	96	386
器具及び備品	2,548	31	29	2,550	2,150	123	399
土地	28,517	—	—	28,517	—	—	28,517
建設仮勘定(注3)	616	2,804	1,875	1,545	—	—	1,545
有形固定資産計	168,474	5,574	3,171	170,878	84,310	4,563	86,567
無形固定資産							
借地権	2,903	—	—	2,903	—	—	2,903
ソフトウェア(注4)	193	54	—	247	—	80	167
その他(注4)	119	58	31	146	—	19	126
無形固定資産計	3,216	112	31	3,298	—	100	3,197
長期前払費用(注5)	29	66	39	56	—	—	56
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注)1. 当期増加額は羽生トランクルーム営業所第二期倉庫(1,078百万円)及び東京住友ツインビルディングリニューアル工事(320百万円)等の建設仮勘定からの振替のほか、なんばSSビル改修(731百万円)等による。

2. 当期減少額は綱島倉庫建物・設備(944百万円)の払出等による。

3. 当期増加額は羽生トランクルーム営業所第二期倉庫(1,023百万円)、横浜市賃貸用住宅(780百万円)及び東京住友ツインビルディングリニューアル工事(775百万円)等による。

4. 無形固定資産・ソフトウェア及びその他は直接減価償却方法によるため、前期末残高は取得原価ではなく、前期末の簿価である。従って、減価償却累計額は記載していない。

5. 長期前払費用の前期末残高及び当期末残高は簿価である。なお、長期前払費用は貸借対照表においては、「Ⅱ 固定資産 3 投資その他の資産(7)その他」に含まれている。

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注1）		9,452	7,724	—	17,177
資本金のうち既発行株式	普通株式(株)（注1、2）	(138,611,208)	(37,385,557)	(—)	(175,996,765)
	普通株式(百万円)（注1）	9,452	7,724	—	17,177
	計(株)	(138,611,208)	(37,385,557)	(—)	(175,996,765)
	計(百万円)	9,452	7,724	—	17,177
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金(百万円)（注1）	6,009	7,694	—	13,704
	再評価積立金(百万円)	305	—	—	305
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益(百万円)（注3）	—	599	—	599
	計(百万円)	6,315	8,293	—	14,609
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,320	—	—	2,320
	(任意積立金) 特別償却準備金(百万円)（注4）	417	52	93	376
	圧縮記帳積立金(百万円)（注5）	10,469	102	224	10,346
	別途積立金(百万円)（注6）	30,475	1,700	—	32,175
	計(百万円)	43,682	1,854	318	45,219

(注)1. 当期増加額は、転換社債の株式転換によるもの（普通株式30,808,313株、資本金6,192百万円、資本準備金6,161百万円）及び新株予約権付社債の新株予約権の行使によるもの（普通株式6,577,244株、資本金1,532百万円、資本準備金1,532百万円）である。

2. 当期末における自己株式数は247,143株である。
3. 当期増加額は、自己株式の処分によるものである。
4. 特別償却準備金の増加及び減少は前期利益処分による。
5. 圧縮記帳積立金の増加及び減少は前期利益処分による。
6. 別途積立金の増加は前期利益処分による。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金（注1）	1,527	232	—	381	1,378
賞与引当金	1,080	1,060	1,080	—	1,060
役員退職慰労引当金	821	114	189	—	746
投資損失引当金（注2）	1,097	541	—	161	1,477

(注)1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、債権回収に伴う取崩額及び洗替による取崩額である。

2. 投資損失引当金の当期減少額（その他）は、財政状態の改善による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

区 分		金額 (百万円)
現金		76
預金	当座預金	666
	普通預金	231
	外貨預金	43
	通知預金	123
	譲渡性預金	700
	自由金利型定期預金	4,700
計		6,463
合 計		6,540

②受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
S R Iタイヤトレーディング㈱	197
丸紅㈱	170
大一港運㈱	82
住金物産㈱	33
㈱大気社	24
その他	189
合 計	697

期日別内訳

期 日	金額 (百万円)
平成17年4月満期	214
5月満期	203
6月満期	186
7月満期	75
8月満期	10
9月満期	5
10月満期	1
合 計	697

③営業未収金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
美津濃㈱	431
アメリカンプレジデントラインズリミテッド	270
ベンラインエージェンシーズリミテッド	244
丸紅㈱	194
S T Xパンオーシャンズ	185
その他	7,103
合 計	8,429

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%) (C) /(A)+(B)
8,349	75,555	75,475	8,429	90

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

項 目	算 式	実 績
回転率 (%)	$\frac{\text{営業未収金当期発生高}}{\text{営業未収金期末残高}}$	896
滞留日数 (日)	$\frac{365\text{日}}{\text{回転率}}$	41

④未収入金

区 分	金額 (百万円)
第4回無担保転換社債元利金支払関係資金	8,120
その他	670
合 計	8,791

⑤営業未払金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
井住運送㈱	557
横浜港湾作業㈱	336
間口運輸㈱	163
竹中工務店㈱	138
伊勢湾海運㈱	133
その他	3,900
合 計	5,229

⑥新株予約権付社債

銘 柄	金額 (百万円)
2009年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債	9,835

⑦固定負債 繰延税金負債

区 分	金額 (百万円)
固定資産 繰延税金資産	
退職給付引当金	1,909
その他	1,713
繰延税金資産合計	3,623
固定負債 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15,492
圧縮記帳積立金	6,813
その他	224
繰延税金負債合計	22,530
固定負債 繰延税金負債の純額	18,907

⑧長期預り金

預り先	金額 (百万円)
三井住友海上火災保険㈱	6,293
三井住友銀リース㈱	4,483
住友不動産㈱	1,397
その他	2,944
合 計	15,119

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び 100株券未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部(大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料 1.申請1件につき 10,000円 2.株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 代理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部(大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第5項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、日本経済新聞での公告に代えて、当社のインターネットホームページにおいて提供する。
(<http://www.sumitomo-soko.co.jp>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | |
|---|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第127期）（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日） | 平成16年 6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書
（第128期中）（自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日） | 平成16年12月20日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | 平成16年 4月 7日
平成16年 5月12日
平成16年 6月10日
平成16年 7月13日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社 住友倉庫
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 森下利一 印
関与社員

代表社員 公認会計士 大橋弘美 印
関与社員

関与社員 公認会計士 吉田米作 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株 式 会 社 住 友 倉 庫
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 森 下 利 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 橋 弘 美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉 田 米 作 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月12日に大和ハウス工業株式会社との業務提携契約に調印した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社 住友倉庫
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 森下 利一 印
関与社員

代表社員 公認会計士 大橋 弘美 印
関与社員

関与社員 公認会計士 吉田 米作 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株 式 会 社 住 友 倉 庫
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 森 下 利 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 橋 弘 美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉 田 米 作 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月12日に大和ハウス工業株式会社との業務提携契約に調印した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。